

「パックス・アメリカーナ」という概念

- ◎アメリカの力のピーク: 第二次大戦後～1950・60年代
 - ◎圧倒的な、政治・軍事・経済力
 - ⇨世界への大きな影響力: 戦後世界の政治・軍事・経済秩序を確立＝パックス・アメリカーナの世界政治経済体制
- ◎日本の事例: アメリカの大きな影響力の下に近代化～現在
 - ◎開国、第二次大戦の敗戦、戦後高度成長、「バブル経済」の発展と崩壊、グローバルゼーション、IT革命、アメリカ発のグローバル金融危機など。

2012/4/11 ©Tetsujikawamura, 2012, All right reserved

講義の概要

- ◎主な講義内容
- ◎評価方法
- ◎テキスト・参考文献

2012/4/11 5 ©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

主な講義内容

- ◎ **概要:** 19世紀に「国民経済」が成立して以降、現在に至るまでの歴史的発展という長期的視点に立つて、第二次大戦後、世界経済をリードしたアメリカ経済の発展構造の特質と問題点を解明しながら、戦後秩序の衰退と転換のなかで、アメリカ経済が直面している諸問題を論じる。
- ◎ **～焦点: 前期 (A)・後期 (B)を通じて～**
 - ◎ 戦後企業体制・「伝統型」労使関係の特質 ⇨ 限界と転換・再編成
 - ◎ 政府と経済過程の関係の特徴 ⇨ 転換
 - ◎ 国際基軸通貨「ドル」の意義 ⇨ 限界と転換
 - ◎ 自由貿易体制 ⇨ 転換
 - ◎ 社会問題
- ◎ **学習の最終目標:**
 - ◎ アメリカ経済が、戦後パックス・アメリカーナ全盛期の構造から長期的な再編と転換の時代に入っていることの解明—その歴史的・総合的な理解。
 - ◎ アメリカ経済の動向が世界経済に与えている大きなインパクトの解明—「グローバルゼーション」/「メガコンベンション」(大競争)、「市場主義」など、現在の世界経済的な顕著な現象を生み出す最大の震源地 ⇨ 大きく変化する世界経済の焦点となっていること。
 - ※2007年初めから、「サブプライム・ローン」問題を中心としたアメリカその他の銀行・証券会社・ファンド等の巨額損失と国際金融危機の大きなインパクト
- ◎ **講義方法:**
 - ◎ 講義は、テキスト『現代アメリカ経済』(有斐閣、2003年)に沿って進める。
 - ◎ 授業支援システムに、スライド資料をアップロード予定。

2012/4/11 6 ©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

講義の構成(アメリカ経済論A)

<p>第1部 戦後「ハックス・アメリカーナ」とアメリカの戦後経済システム</p> <p>序章 世界的インパクトの源泉としてのアメリカ</p> <p>第1章 第二次大戦の戦時経済システム</p> <p>1. 1930年代の長期不況とニューディールの限界</p> <p>(1) ニューディール政策とその特徴</p> <p>(2) ニューディール政策の限界と1937年恐慌</p> <p>2. 第二次大戦の戦時経済下の経済発展とそのメカニズム</p> <p>(1) アメリカの戦時経済: その源泉と意味</p> <p>(2) 「戦時経済システム」とアメリカ経済の構造転換</p> <p>(3) 労働力動員と戦時労使関係の特質</p> <p>第2章 戦後アメリカ経済の基本構造の登場</p> <p>— 「持続的成長」の諸条件</p> <p>1. 戦後再転換過程と戦後企業体制の登場</p> <p>(1) 戦後再転換過程</p> <p>(2) 戦後経済への移行</p> <p>2. 戦後企業体制の支柱と基盤</p> <p>(1) 大企業・巨大企業の発展と戦後の産業基軸</p> <p>(2) 戦後アメリカの「伝統型」労使関係</p> <p>3. 戦後「ハックス・アメリカーナ」の世界政治経済体制の形成</p> <p>(1) 世界経済の統一の制度枠組みの再建</p> <p>(2) 戦後世界の世界政治軍事秩序と冷戦構造</p> <p>(3) 対外援助と戦後「ハックス・アメリカーナ」</p>	<p>第3章 戦後「ハックス・アメリカーナ」の政治経済システムと「持続的成長」</p> <p>— 戦後企業体制と経済拡張循環</p> <p>1. 経済拡張循環の基本構造とインフレ体質</p> <p>(1) 「持続的成長」とインフレーション</p> <p>(2) 戦後労使関係と労務コスト上昇圧力の構造化</p> <p>(3) アメリカ経済の成熟化</p> <p>2. 戦後企業体制と「政府機能」— 「大きな政府」の意義</p> <p>(1) 政府の経済政策とマクロ経済の安定化</p> <p>(2) 「単産複合構造」と「福祉国家」</p> <p>3. 戦後「ハックス・アメリカーナ」の世界経済的枠組</p> <p>(1) IMF・GATT体制</p> <p>(2) 戦後「ハックス・アメリカーナ」の政治経済体制</p> <p>まとめと展望 (後期講義への展望)</p> <p>* 戦後「ハックス・アメリカーナ」の衰退と転換</p> <p>(1) 戦後「持続的成長システム」の内在的問題の顕在化</p> <p>(2) 戦後「ハックス・アメリカーナ」の政治経済秩序の衰退</p>
---	---

2012/4/11 7 ©Tetsuji Kawamura, 2012. All right reserved

テキスト・参考文献

◎★テキスト

河村哲二著『現代アメリカ経済』(有斐閣、2003年)

河村哲二・弘兼憲史『アメリカ経済入門』(幻冬舎、2009年)

◎★参考書

◎テキストの各章末に掲載。適宜指示する。

◎全体的な参考書:

- 斎藤真『アメリカを知る事典』(平凡社、2000年)
- 春田素夫・鈴木直次『アメリカの経済』(岩波書店、1998年)
- その他

◎レポート課題図書(予定)

- ◎ <前期A>
- 河村哲二・弘兼憲史『アメリカ経済入門』(幻冬舎、2009年)
- 河村哲二著『ハックス・アメリカーナの形成』(東洋経済新報社、1995年)など
- ◎ <後期B>
- 河村哲二編『グローバル経済下のアメリカ日系工場』(東洋経済新報社、2005年)など

2012/4/11 8 ©Tetsuji Kawamura, 2012. All right reserved







評価方法とその基準

◎成績は、主として期末の筆記試験の結果によって評価する。
これに講義期間中に課すレポートを加味-10~20点の範囲
で筆記試験結果に加点して評価する(予定)。

◎出席を強く推奨する(当然!!)。

2012/4/11 12 ©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

アメリカ経済の現状

- ◎ アメリカを震源とする今回の金融危機: 「大恐慌以来最悪」「100年に1度」(Greenspan, Sept. 14., 2008)の金融危機に発展
- ◎ 2007年春にサブプライム危機が顕在化
- ◎ 2008年春から秋: 大型金融破綻・金融危機イギリス・ヨーロッパその他に発展
 - ～とくに9月のリーマン・ショック: 株価暴落、実体経済の急速な悪化で「負のスパイラルを加速」
 - ⇒ 「世界大恐慌」の再来が危惧される事態に発展
- ◎ 深刻なマイナス成長と失業率の急上昇へ
- ◎ 住宅価格・株価下落、自動車市場の急減(GM, クライスラーの破綻)
- ◎ 大規模な金融対策・景気対策: パーナンキ議長のFRB、オバマ政権
 - ・ 公的資金注入など金融救済・ゼロ金利政策・大規模な金融的緩和
 - ・ 景気対策(80兆円近い財政支出: 「グリーン・ニューディール」)、産業の直接救済(GMの国有化、クライスラーの救済融資など)

一危機の意味

- ◎ 単に住宅金融バブルの発展と崩壊だけの問題ではない
- ◎ この間の「グローバル資本主義化」(企業・金融・情報のグローバル化と政府機能の新自由主義的転換が中心)の結果出現したアメリカの新たな経済成長の構造の危機
- ◎ アメリカ経済の大きな転機となる

2012/4/11 ©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

アメリカ経済のグローバル化

- ◎ 戦後アメリカ経済とその転換
 - 戦後アメリカの持続的成長のしくみ-1950-60年代の「繁栄の時代」
 - ◎ 戦後企業体制(成熟した寡占体制): GMやGE, USスチール, IBMなど
 - ◎ 管理資本主義的政府機能(ケインズ主義): 政府による景気管理や各種規制
 - ◎ 戦後バックス・アメリカの世界的(政治軍事)経済体制
 - IMF=ドル体制, GATT体制
 - 「冷戦」: 世界的軍事体制
- 戦後の持続的成長の行き詰まり: 戦後バックス・アメリカのシステムの衰退と転換へ
- ◎ 1960年代末～1970年代:
 - 一世界的インフレの高進、ドル危機、戦後IMF=ドル体制の崩壊(金・ドル交換性の停止: 変動相場制への移行)、1974-75年戦後最大の不況、スタグフレーション
 - ⇒ 企業体制・金融・政府機能が「セット」になった持続的成長の仕組みが解体
 - ⇒ 企業・金融: 生き残りかけた展開: 利潤原理がむき出しの形で現れてくる

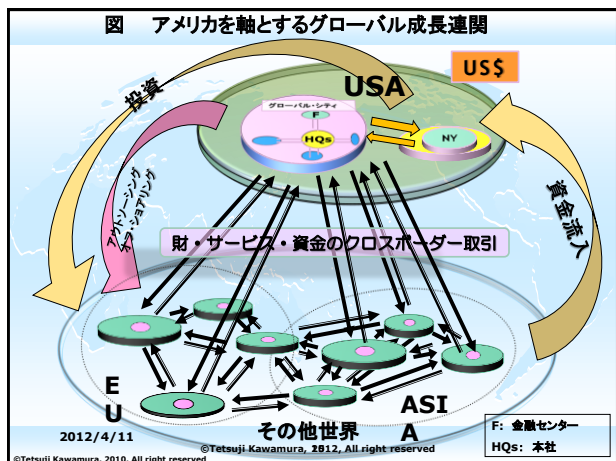
★詳しくは、河村智二著『現代アメリカ経済』有斐閣、2003年。

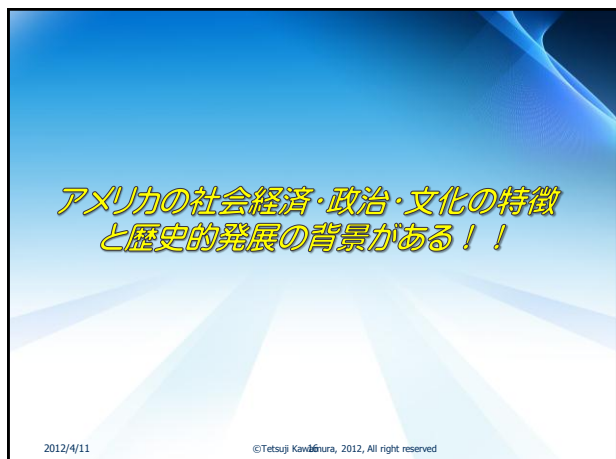
～主に3つの側面

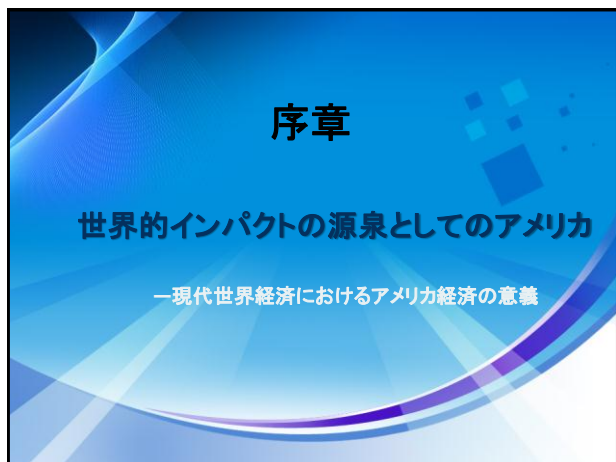
- ① 「ファイナンシャライゼーション」: 金融市場の「カジノ化」: 金融グローバル化
- ② 企業のグローバル化 (戦後企業体制の再編と転換)
- ③ 新自由主義的政府機能

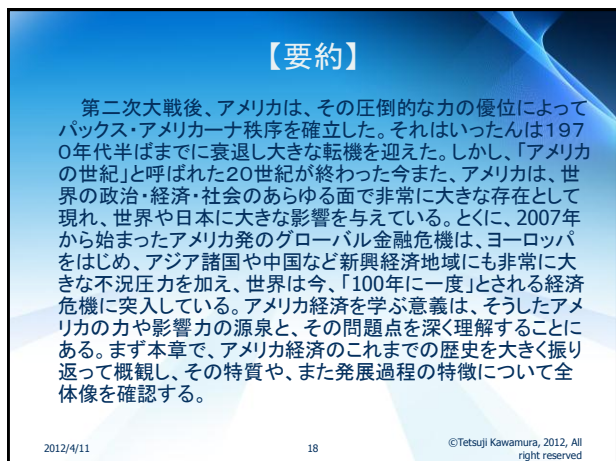
- ⇒ アメリカとアメリカを軸とする新たな「グローバル成長連関」が登場
 - アメリカ-新興経済地域の連関を含む世界経済の「成長エンジン」となる
 - システムとしての不備と不安定性
- ⇒ サブプライム危機、さらにアメリカ発のグローバル金融危機・経済危機を顕現させる
- ～今回のアメリカ発のグローバル金融危機・経済危機は、「グローバル成長連関」そのものの危機

2012/4/11 ©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved









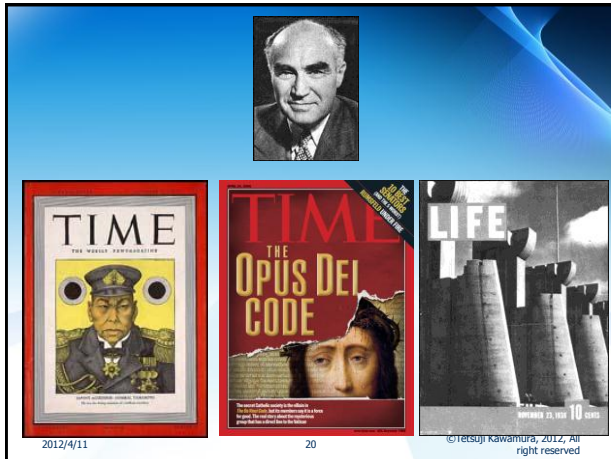
1. 「アメリカの世紀」

- ◎「アメリカの世紀」(“The American Century”):
 - ◎第二次大戦への参戦直前(1941年2月)のヘンリー・ルース(Henry Luce)の言葉:
 - ◎20世紀は「アメリカの世紀」となることを予告
 - ◎アメリカがその義務を引き受け、大国となることを説く
- * Henry Luce(1898-1967)
 - ◎20世紀のアメリカを代表するジャーナリスト
 - ◎ *TIME* (1923年創刊)、*FORTUNE* (1929年創刊) *LIFE*(1936年)の創刊者

2012/4/11

19

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved



2012/4/11

20

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

「パックス・アメリカーナ」という概念

- ◎アメリカの力のピーク: 第二次大戦後～1950、60年代
～戦後パックス・アメリカーナ秩序の全盛期
＝アメリカに主導された世界政治・軍事・経済秩序
(テキスト、p.117)
- ◎ 圧倒的な、政治・軍事・経済力
 - 世界への影響力: 「秩序提供者」
- * 日本の例:
 - －開国、第二次大戦の敗戦、戦後高度成長、「バブル経済」の発展と崩壊など。

2012/4/11

21

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

2. アメリカの経済発展のプロセス

—その歴史と特質

- ◎ 歴史的発展プロセスに探るアメリカ的特質
- ◎ アメリカの「特殊性」と「普遍性」
 - ◎ 「新興国家」
 - ◎ 「大陸国家」
 - ◎ 「移民国家」と文化的多元性
 - ◎ 政治システムの分権性・分散性

2012/4/11 22 ©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

「新興国家」

- ◎ 植民地期:
 - ◎ 1492年:クリストファー・コロンブスの西インド諸島への到達
 - ◎ 1497年-1503年:アメリゴ・ヴェスプッチの探検(「新大陸」)
 - ★「アメリカ」の名の由来:アメリゴ・ヴェスプッチのラテン語名 Americus Vesputiusによる (America: Americusの女性形)

2012/4/11 23 ©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

地理上の発見と大航海時代



2012/4/11 ©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 24



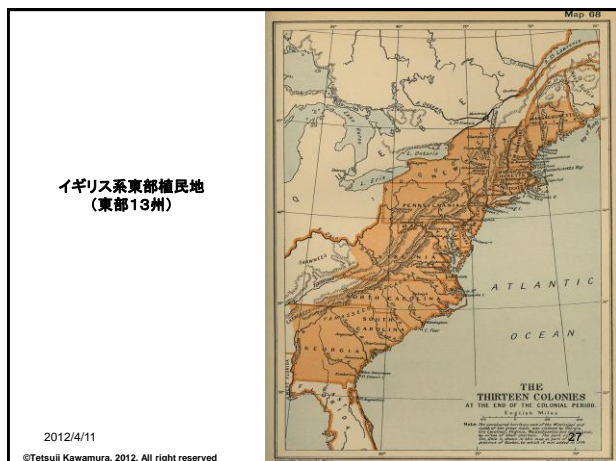
イギリス系植民地

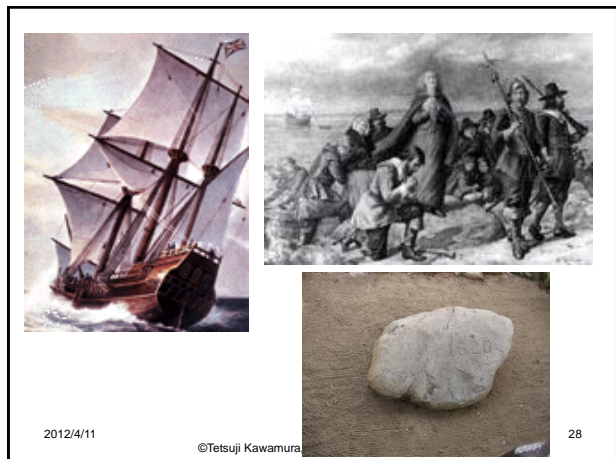
- ◎ 1606年～: イギリスのヴァージニア植民地=ジェームス・タウン (James I)
★ イギリスの北米植民の開始: 1585年からロアノーク島 (NC沖) (117名)
 ○ 全滅
- ◎ 1620年: メイフラワー号による「ピルグリム・ファーザーズ」(清教徒)のプリマス到着 (プリマス植民の開始)
 ○ 1630-40年: 「ピューリタン・エクソダス」(=アメリカの建国神話)
 ○ マサチューセッツ (ボストン)を中心とするニューイングランド植民地
- ◎ 独立13州 (イギリス系植民地)の形成: 18世紀後半
 — マサチューセッツ, ニューハンプシャー, ロードアイランド, コネチカット, ニュージャージー, ニューヨーク, ペンシルベニア, デラウェア, メリーランド, ヴァージニア, ノース・カロライナ, サウス・カロライナ, ジョージア

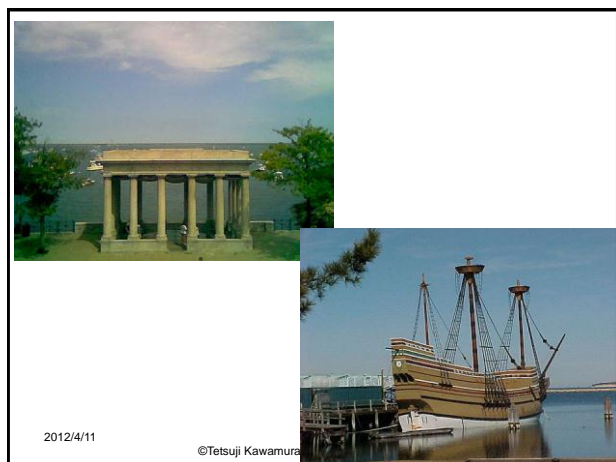
<その他の地域> (地図参照)

- ❖ フランス系植民地: ルイジアナ植民地
- ❖ スペイン系植民地: カルフォルニア, フロリダ, メキシコ
- ❖ イギリス系植民地: カナダ

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 26 2012/4/11









独立革命—1773年～1785年：

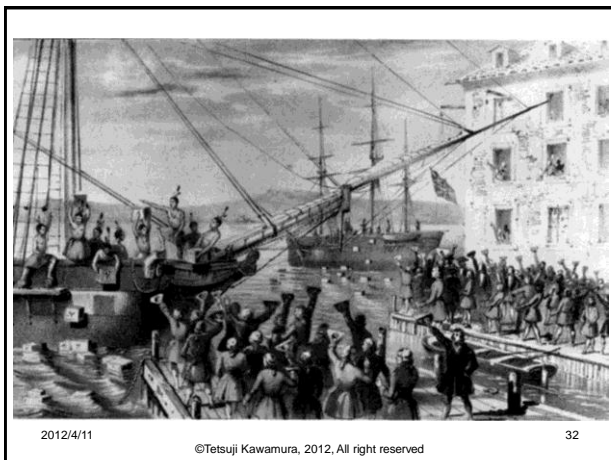
—東部13州(イギリス系植民地)のイギリスからの独立とアメリカ合衆国の形成

- ◎「七年戦争」(1756年-1763年)に伴うアメリカ植民地への重課税への反発 (★北米の戦争「フレンチ・インディアン戦争」)
- ◎1773年12月16日「ボストン茶会事件」(イギリス東インド会社の危機を救うために茶に課税)
- ◎1775年4月19日(早朝):レキシントン・コンコードの戦い
- ◎独立宣言:1776年7月4日(独立記念日)
- ◎1783年9月3日:パリ条約
 - ◎イギリスがアメリカの完全独立を承認
 - ◎ミシシッピ川以東のルイジアナを割譲
- ◎1785年9月17日:憲法制定議会(制憲議会:フィラデルフィアのステート・ハウスで開催)で合衆国憲法制定
 - ⇒1788年発効

2012/4/11

31

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved



2012/4/11

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

32

レキシントンの戦い

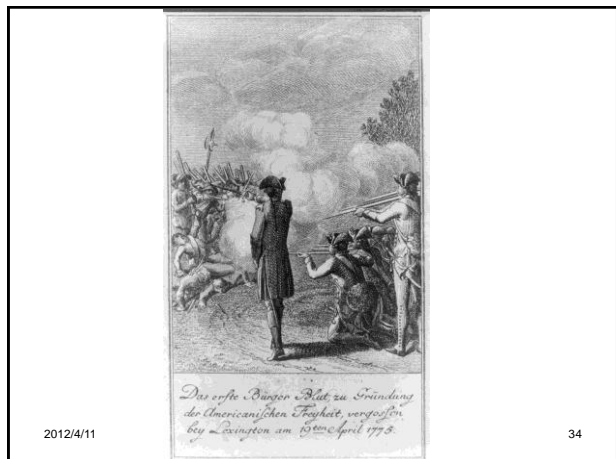
—独立戦争の開始(1775年4月19日)



2012/4/11

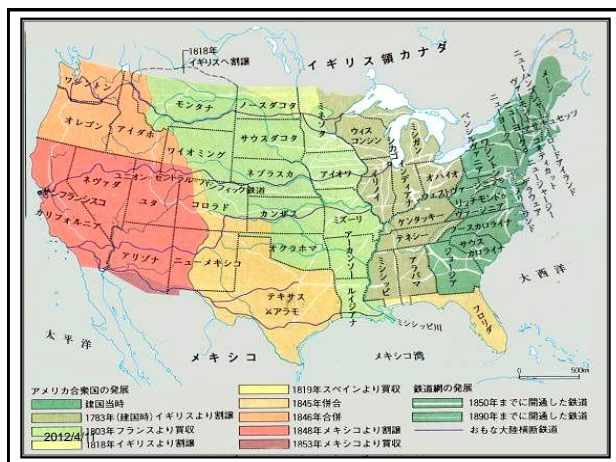
©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

33



2012/4/11

34



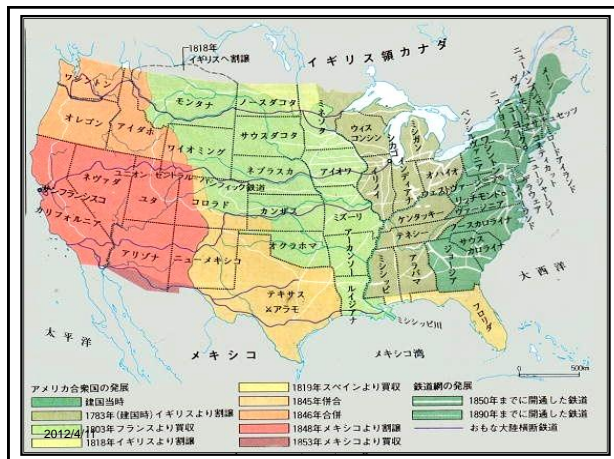
「大陸国家」 南北戦争までに形成

<国土の形成のプロセス>

- ◎ 独立時:東部13州
- ◎ 1783年「パリ条約」～ミシシッピ以東の旧「ルイジアナ植民地のアメリカへの割譲
- ◎ 1803年:ルイジアナ購入(フランスから:1500万ドル)
- ◎ 1818年:北緯49°以南(現ノースダコタ、ミネソタの一部)イギリスから割譲
- ◎ 1819年:フロリダ割譲 (スペインから)
- ◎ 1845年:テキサス併合 (メキシコから=テキサス共和国とその併合)
- ◎ 1846年:オレゴン割譲
- ◎ 1848年:カルフォルニア-ニューメキシコ地域の割譲 (メキシコから:米墨戦争1846-48年)
- ◎ 1853年:ガストン地帯購入(メキシコから) →1849年ゴールドラッシュ
- ◎ 1867年:アラスカ購入(ロシアから:720万ドル=5/km²)
- ◎ 1898年:ハワイ王国を併合、米西戦争でプエルトリコ、フィリピン、グアムなどの領有

- ◎ 自然、風土の多様性
～豊富な天然資源、多様な農産物...
- ◎ 広大な国土と国内経済の地理的広がり
 - ◎ 交通、通信の重要性
 - ◎ 鉄道、電報・電話、自動車、航空機、マスメディア:ラジオ・テレビ、インターネット

2012/4/11 36 ©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved



「移民国家」と文化的多元性

- ◎「移民国家」とアメリカの建国神話
- ◎「ビルグナム・ファーザーズ」(1620年)
- ◎「マニフェスト・デスティニー」(明白なる運命)
 - ◎ 原住民 (「アメリカン・ネイティブズ」) の駆逐、文明の破壊)
 - ～アメリカの「原罪」とその裏返し?
- ◎ 黒人問題: 奴隷制
- ◎ 人種の多様性・文化的多元性:
 - ◎ エスニックグループ
 - ◎ 「人種のるつぼ」「モザイク」「サラダボール」

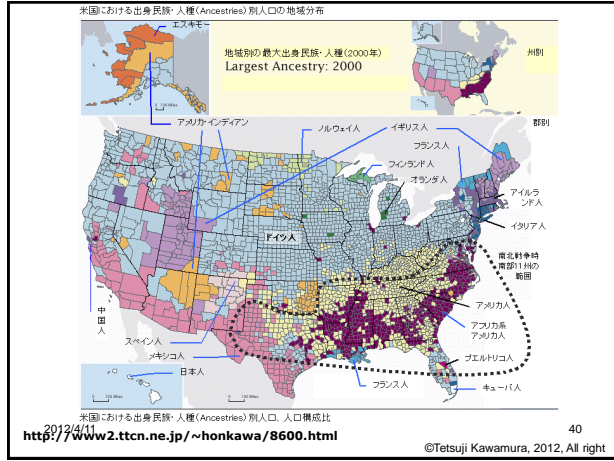
2012/4/11 38 ©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

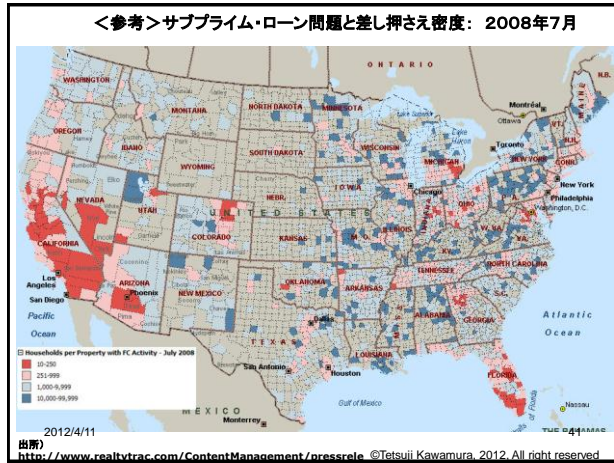
表序-1 アメリカの人種構成(2000年)

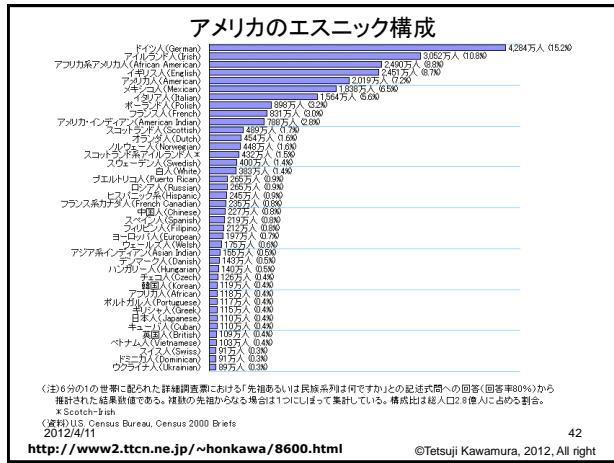
人種	人口	(白人%)	100人中
白人	21,148	76.7%	76.7
白人系の外	19,499		68.7%
ヒスパニック、ラティーノ系	2,631		12.6%
アジア系	2,884		13.5%
アフリカ系	341		1.6%
太平洋系	124		0.6%
その他	1,002		4.6%
黒人・アフリカ系	2,486		11.6%
アメリカン・インディアン、アラスカ	245		1.1%
原住民			
アジア系	1,624		7.6%
インド系	369		1.7%
中国系	2,433		11.4%
フィリピン系	165		0.8%
韓国系	49		0.2%
日本系	106		0.5%
ベトナム系	112		0.5%
その他アジア系	129		0.6%
ハワイ 居住者・その他太平洋島系	49		0.2%
その他	1,518		7.1%
2人以上の混合	983		4.6%

注) 1) アジア系のみ、ないし2つ以上のアジア系の混合
(H.M.) U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, Profiles of General Demographic Characteristics 2000 Census of Population and Housing United States 2000 (Issue: May 2001, Table 117) 1. Profile of General Demographic Characteristics 2000. 3-9 (FDG.)

2012/4/11 ©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 39







政治システムの分権性・分散性
—アメリカの政府・政治システム

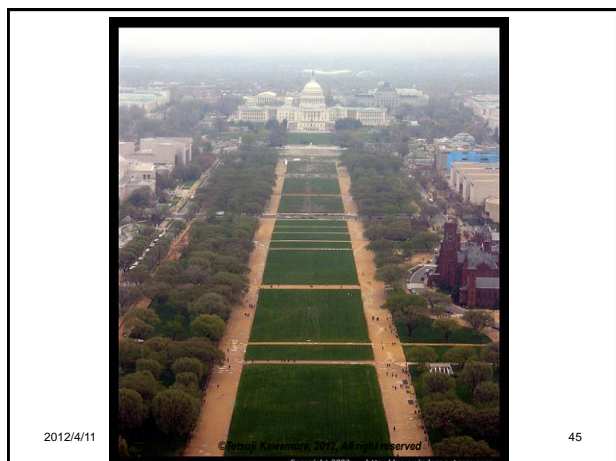
- ◎アメリカ連邦制と州権 (合衆国憲法)
 - ❖ 連邦政府 —「外交」「軍事」「州際問題」
 - ❖ 州:—それ以外の権限は全て州に属する
~「憲法修正第10条」(1791年)
 - ❖ 連邦政府と州権との関係の例
 - * FBI(連邦捜査局)
 - * 連邦法と州法:飲酒年齢引き上げ問題、最高速度制限
- ◎政治システムの多様性:
 - 州
 - 市・郡・町・村(シティ、カウンティ、タウン、ビレッジ)

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 43 2012/4/11

★アメリカ連邦政府の基本構造
—「三権分立」と「チェック・アンド・バランス」

- ◎(合衆国憲法)
 - ❖ 行政 大統領
 - * 行政府:省庁、独立委員会
 - ❖ 立法 連邦議会 上院と下院
 - * 上院: 州代表(各州2名+ワシントン、DC2名)
 - * 下院: 国民代表(人口比例の選挙区で選出)
 - ❖ 司法 連邦最高裁判所
 - ❖ 「チェック・アンド・バランス」

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 44 2012/4/11



White House



2012/4/11

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

46

Capitol Hill



2012/4/11

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

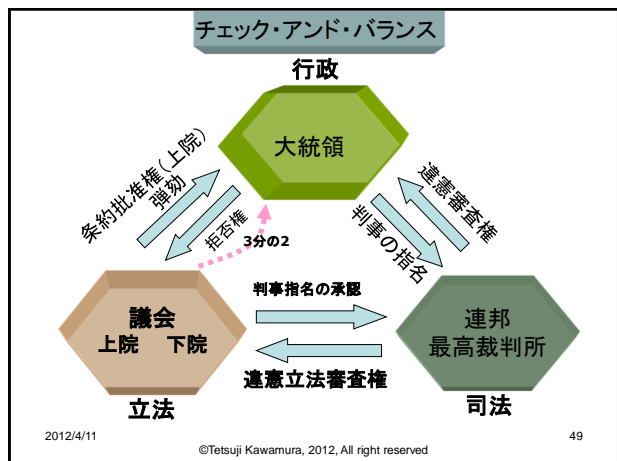
47

Supreme Court



©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

48



(2)「パックス・アメリカーナ」への道

アメリカ経済の長期歴史的発展の時期区分と各時期の特徴

◎時期区分 テキスト pp.20-21

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 50 2012/4/11

I 第一次大戦前

パックス・アメリカーナの盛衰のもとでのアメリカ経済

- (1)独立戦争期～南北戦争[1861-1864年]
 - ❖ 国民経済の形成と資本主義の形成
- (2)南北戦争～19世紀末
 - ❖ アメリカ経済の躍進
 - ❖ 国民経済の確立とビッグビジネスの登場
- (3)19世紀末～第一次大戦
 - ❖ 帝国主義の時代のもとでのアメリカ経済
 - ❖ 「ビッグビジネス」の確立と発展、金融資本の時代

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 51 2012/4/11

Ⅱ 戦間期(第一次大戦～第二次大戦)

—「バックス・アメリカナ」への過渡期

- (1)第一次大戦期[1914-1921年]
 - ❖ 戦時経済、戦時・戦後ブームと経済力の飛躍
- (2)1920年代
 - ❖ 耐久消費財ブーム・「繁栄の10年」
 - ❖ 世界大恐慌
- (3)1930年代
 - ❖ 世界大恐慌と長期不況
 - ❖ ニュー・ディール
 - ❖ ブロック経済化への対応

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

52

2012/4/11

Ⅲ 第二次大戦～1970年代初頭

—戦後「バックス・アメリカナ」の確立と衰退

- (1)第二次大戦期[1939-1945年]
 - ❖ 戦時経済システムの形成と確立、経済の飛躍的拡大
- (2)終戦期～1960年代半ば
 - ❖ 戦後「バックス・アメリカナ」体制の確立と全盛期
 - ❖ 戦後企業体制の確立と発展、経済軍事化、「持続的成長」とインフレ体質の定着
- (3)1960年代後半～70年代前半
 - ❖ 戦後「バックス・アメリカナ」体制の動揺と衰退
 - ❖ 戦後企業体制の限界と産業競争力の後退、「持続的成長」の限界
 - ❖ ベトナム戦争とインフレーション、ドル危機と世界的インフレーション、IMF＝ドル体制の崩壊

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

53

2012/4/11

Ⅳ 1970年代後半～現在

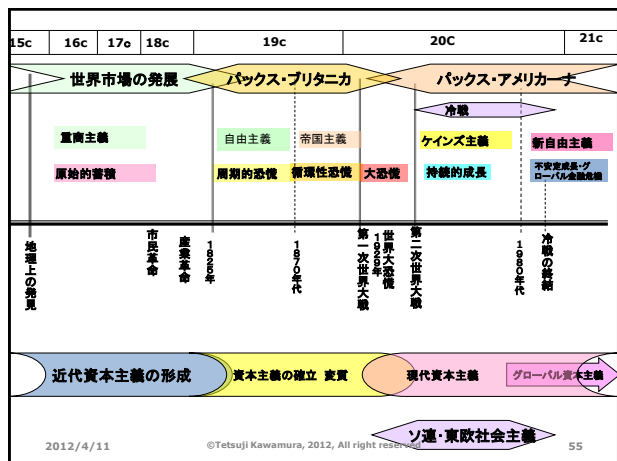
—戦後「バックス・アメリカナ」の変容と転換

- (1)1970年代後半～1980年代
 - ❖ アメリカ経済の困難と再生への模索
 - ❖ 「戦後最大の不況」・スタグフレーション、「レーガノミクス」、戦後企業体制の再編と金融ブーム、「双子の赤字」と「ドル不安」
- (2)1990年代～現在
 - ❖ グローバリゼーションと新たな世界的政治経済システムの模索
 - ❖ グローバル成長連関の出現
 - * 長期・持続的好況と「ニューエコノミー」、「IT革命」と「ITバブル」
 - * 「住宅ブーム」の展開と住宅バブル
 - * サブプライム問題と住宅バブルの崩壊、グローバル金融危機・経済危機

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

54

2012/4/11



初期の経済発展

- ◎植民地経済
 - ❖農業・狩猟等
 - ❖南部のタバコ、砂糖などのプランテーション
 - ❖西部地域：狩猟、毛皮など

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 56 2012/4/11

★独立直後の制度整備

- ・ 財務長官 アレクサンダー・ハミルトン
- ・ 1791年：第一合衆国銀行(20年期限)
 - ～中央銀行：銀行券の発行
 - (1816年第2合衆国銀行⇒1832年更新されず消滅)
 - ⇒1913年の連邦準備制度まで中央銀行不在
- ・ 1792年：貨幣法～「USドル」の登場
 - － \$1=金1.06g (⇒1834年・37年の法令で金1.50470g)
 - ～神聖ローマ帝国のターレル銀貨に由来。スペインの銀ドル(silver dollar)が元になる



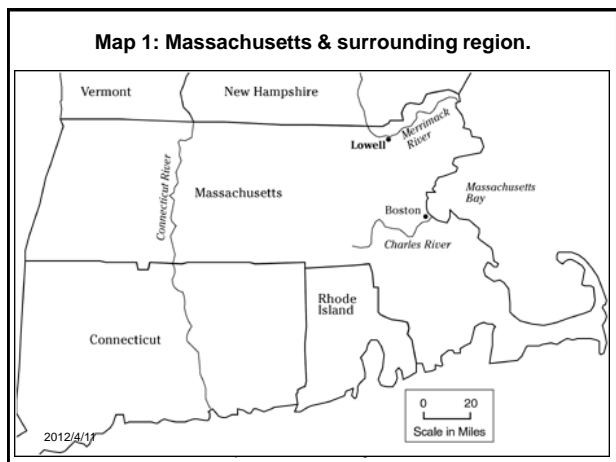

1804 Silver dollar

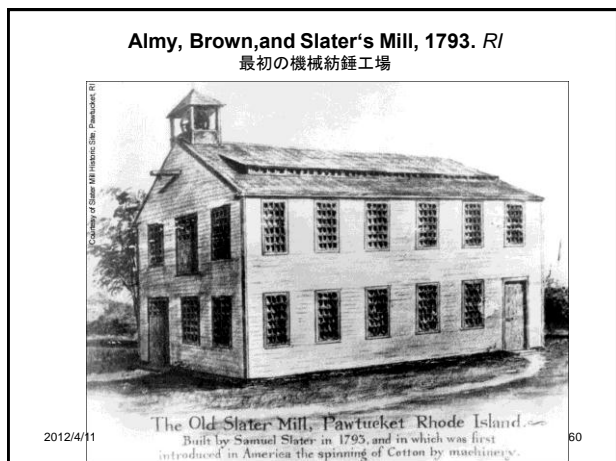
2012/4/11 ©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 57

★独立から南北戦争まで

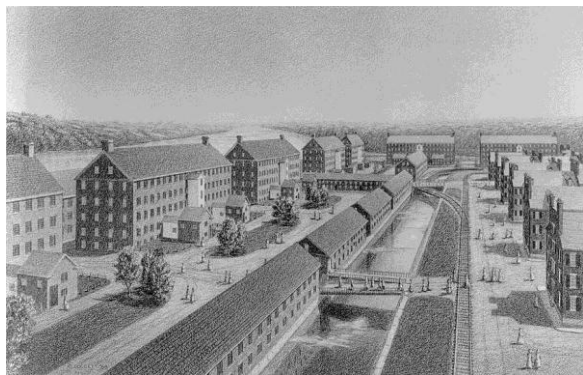
- ◎「米英戦争」(1812年):経済的自立へ
- ◎産業革命:1830年頃ニューイングランドから
- 北東部:工業・商業・金融の発展
- ◎南部:奴隷制プランテーション～綿花栽培
 - 「世界の工場」イギリスへの原料綿花の供給(90%)
- ◎西部開拓の進展:
 - ❖ 西漸運動(フロンティア・ムーブメント)
 - * 土地付与(Land Grants)、ホームステッド法
 - * ゴールド・ラッシュ(1848年:カリフォルニアの金鉱の発見)

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 58 2012/4/11





Boott Cotton Mill, c. 1850, Lowell, MA.



2012/4/11

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

61

★南北戦争直前までのアメリカの経済

◎3つの異なった経済地域の発展

- ◆北東部:工業、金融、商業
～産業革命と資本主義経済の発展
- ◆南部:奴隷制プランテーション
～イギリス綿工業(「世界の工場」)へ原料綿花の90%を供給
- ◆大西部:牧畜・農業

◎交通網の発展

- ✦ 運河・道路～西部・北東部の一体化の進展
 - * 道路:州債の発行など
 - * 五大湖水運
 - * エリー運河:1817年NY州により着手⇒1825年完成
 - 運賃の劇的な低下:トン当たり100ドルから15ドルへ
 - ニューヨークがアメリカ中心都市としての地位を築く
- ✦ 鉄道建設:ミシシッピ河以東

©Tetsuji Kawamura, 2012

2012/4/11

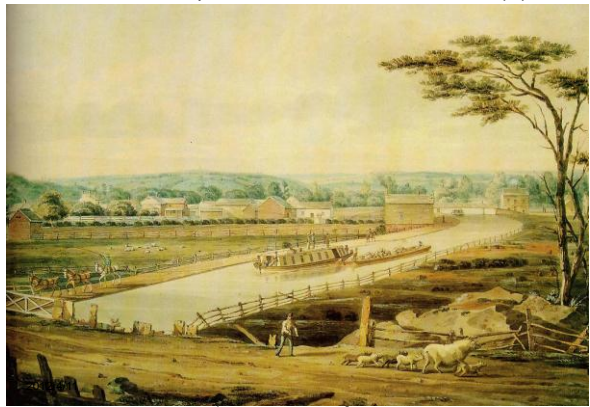
ミシシッピ河の水運 → ニューオーリンズ

エリー運河

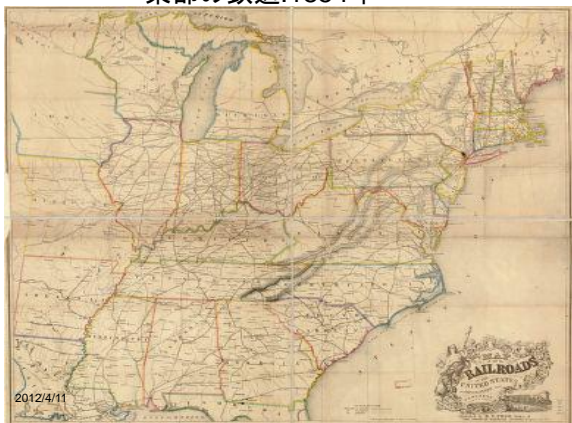


2012/4/11

View of Erie Canal by John William Hill, 1829. Watercolor on paper



東部の鉄道:1854年





©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

★南北戦争と「国民経済」の発展

<南北戦争の原因>

◎北東部—南部の利害対立の先鋭化

～パックス・ブリタニカ内部における位置の違い

❖北東部:資本主義

❖南部:奴隷制に基づく綿花プランテーション

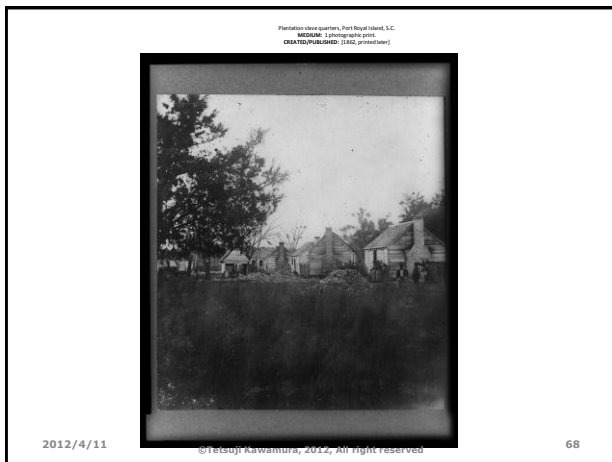
<南北戦争の経済的意義>

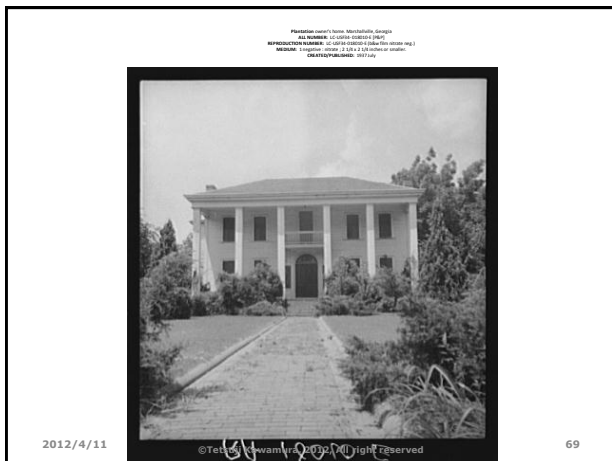
⇒国民経済の統合的發展

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

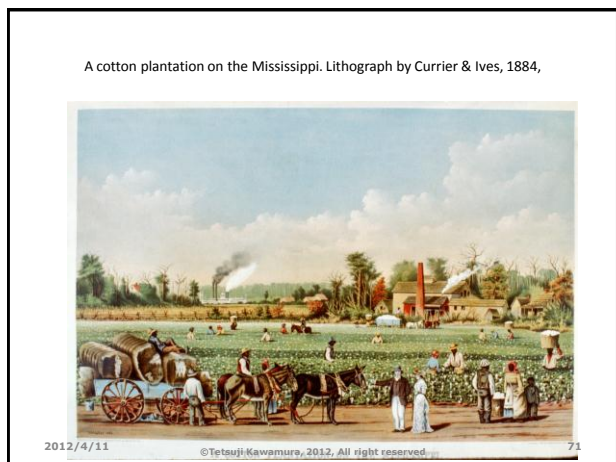
67

2012/4/11











Abraham Lincoln 第16代大統領(1861-1865年)



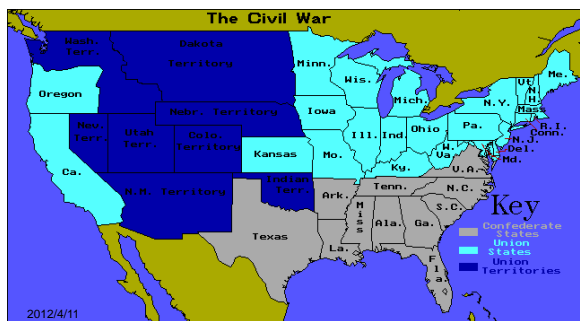
Mary Todd Lincoln

2012/4/11

© 2012, All right reserved

73

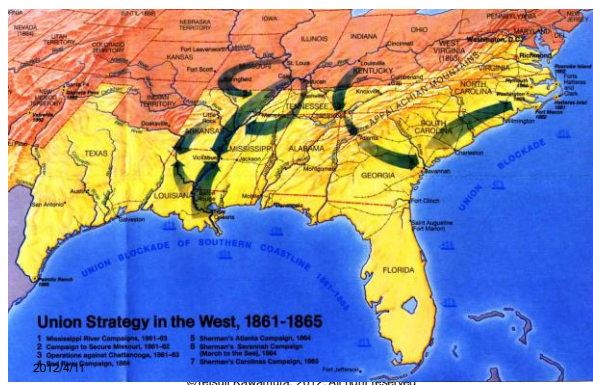
アメリカ合衆国と南部同盟



2012/4/11

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

北部の戦略



2012/4/11

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

チャタヌーガの戦い(1863年、テネシー州)



2012/4/11

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

77

★南北戦争後の工業・農業発展

◎国民経済の確立とビッグビジネスの登場

- ◆ ホームステッド法:1862年(5年間開墾従事者に無償払い下げ)
- ◆ 大陸横断鉄道
 - * ユニオン・セントラル・パシフィック鉄道(1862年建設開始→1869年完成)
 - * サザンパシフィック鉄道(1864年議会認可→1881年完成)
 - * ノーザンパシフィック鉄道(1864年議会認可→1883年完成)
 - * アチソン・トビーカ・サンタフェ鉄道(1863年認可→1884年完成)
 - * グレートノーザン鉄道(1882年完成)

→国土の地理的統合・太平洋国家への道

◎金融制度・金融市場の発展

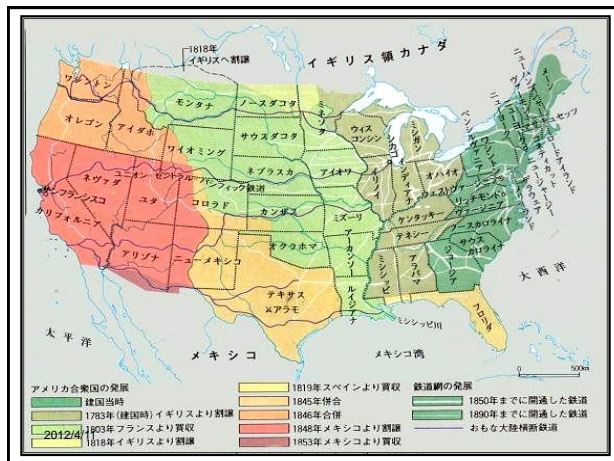
- ◆ ニューヨーク金融市場の発展:
 - * ニューヨーク株式取引所
 - > 1817年 NY Stock Exchange Board
 - > 米英戦争 ⇨ 南北戦争の大量の政府証券発行
 - > 鉄道証券・産業証券の上場
 - * 国法銀行法(1863年)
 - > 第二合衆国銀行の消滅:1836年一通貨・金融混乱
 - > 国法銀行の設立と国法銀行券の発行

→通貨・銀行制度の全国的な統合への道

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

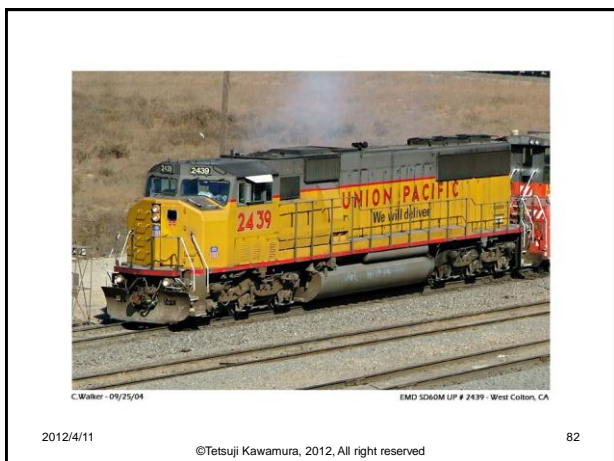
78

2012/4/11









★「ビッグビジネス」の登場
—大企業・巨大企業の時代

◎南北戦争前後～19世紀末 「ビッグビジネス」(大企業・巨大企業)の登場

◎＜背景＞

- ◆南北戦争後の鉄道建設ブーム
 - * 鉄鋼業、機械工業、その他の工業発展、農業発展
- ◆ニューヨーク証券取引所(NYSE)
 - * 1817年:米英戦争の戦費調達で発行された公債取引のために前身が設置
 - * 南北戦争の大量の公債発行
 - * 産業証券取引の拡大
- ◆投資銀行の発展:J. P. モルガン、クーン・レーブ商会など
→大規模な企業合同の展開

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 84 2012/4/11

<補足>
ウォール街とニューヨーク証券取引所

◎ウォール街

- ❖ 1626年:オランダ西インド会社がニューネザールド植民地建設
- ❖ マンハッタン島の南端にニューアムステルダムを建設
- ❖ オランダ植民地総督ピーター・スチューフェサントがニューアムステルダムの北側に城壁(ウォール)を築く

◎ニューヨーク証券取引所

- ❖ 1792年5月17日: バトンウッド協定(The Buttonwood Agreement):24の証券ブローカーが取引の協定(ウォールストリート68のボタンの木の下で署名)
- ❖ 1817年5月8日ニューヨーク株式および取引場(New York Stock & Exchange Board)の設立
- ❖ 1863年:ニューヨーク株式取引所

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 85 2012/4/11

マンハッタン島

ハーレム

ブロードウェイ

ウォール・ストリート
ニュー・アムステルダム
オールド・アムステルダム

http://en.wikipedia.org/wiki/Buttonwood_Agreement

http://www.cannabis-studyhouse.com/52_travel_report/04_haarlem_travel/02_history/image020.gif

http://en.wikipedia.org/wiki/File:NYC_NYSE.jpg

2012/4/11

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 86

「ビッグビジネス」

- ◎スタンダード石油 1882年
 - * ロックフェラー I 世
 - * 「トラスト」方式
- ◎鉄道合同 1890年代
 - * エドワード・ハリマン
 - * J. P. モルガン
- ◎USスチール 1901年
 - * J. P.モルガン
 - * アメリカ鉄鋼業の6割以上を支配
- ◎電機産業
 - * GE 1889年
 - * トーマス・エジソン
 - * ウェステングハウス 1886年
 - * ジョージ・ウェステングハウス
- ◎食品加工業
 - * スイフト 1885年
 - * クスター・バス・スウィフト
 - * アーマー 1871年
 - * フィリップ・アーマー
- ◎農業機械
 - * インターナショナル・ハーベスター1902年
 - * サイラス・マコーミック(マコーミック・ハーベスター)
- ◎化学産業
 - * デュボン 1802年
 - * エルテール・イレネー・デュボン

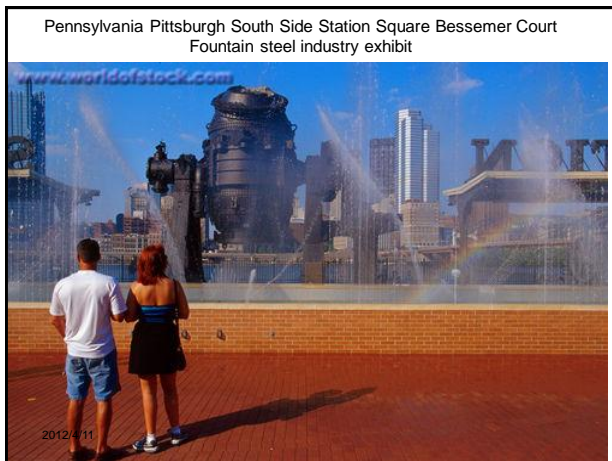
©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 87 2012/4/11

★鉄鋼業における事例：

製鋼法の革新：

- ❖ 転炉法：
 - * ベッセマー法(酸性)～1856年開発→1860年代から普及
 - * トマス法(塩基性)(ドイツ鉄鋼業の発展)
- ❖ 平炉法
 - * シーメンス・マルタン法～60年代実用化、70年代普及
- ◎鉄道建設ブーム
 - * 当初：イギリスから鉄道設備(機関車、客車、貨車、レール)、建設資材を輸入
 - * アメリカの国内鉄鋼業の発達
 - ～イリノイ州、ペンシルベニア州などを中心に鉄鋼業の発展

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 88 2012/4/11



★1890年頃:7大鉄鋼企業

国内製鋼能力の半ばを占める。

- ◆ カーネギー・スチール
- ◆ イリノイ・スチール
- ◆ ペンシルベニア・スチール
- ◆ ラカワナ・スチール
- ◆ キャンプリア・スチール
- ◆ ジョンス・アンド・ラフィン・アイアン
- ◆ ベスレヘム・スチール

◎ 1893年恐慌による打撃→1897年ころまで不況が続く

- ◆ 鉄鋼生産の低下:1892年610万トンの鉄鋼製品・93年490万トン、94年460万トン
- ◆ 価格の低落:例:鋼レール価格...93年28ドル/1'、94年24"、97-98年 17-18"。
- ◆ 『兵天降』成立』p.123)

⇒ 激しい競争

⇒ カーネギー・スチールの優位～革新的技術導入と大量生産体制
～弱小企業を「プール」から脱落させる(レール・プール、1888年成立)。

- ◆ 1893年:ペンシルベニア製鋼の破産
- ◆ 1897年:イリノイ製鋼の破産の危機

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 90 2012/4/11

★モルガンによる鉄鋼業の再編と独占体制の確立

モルガン金融集団(モルガン商会、FNB、ミューチュアル生命など)による鉄鋼業再編 ⇒ USスチールの形成

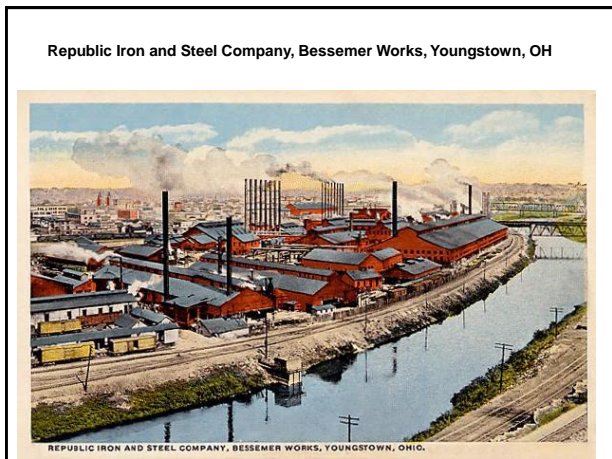
<要因>

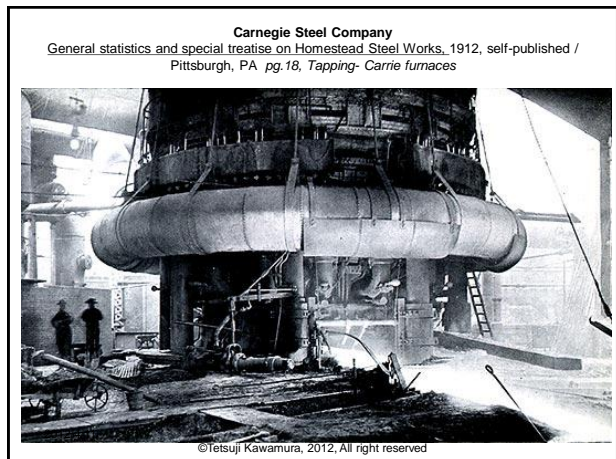
- ◆ 鉄道業における力と影響力の保持のために、鉄道資材供給の最重要部門である鉄鋼業においてカーネギーの支配力に対抗する必要
- ◆ 鉄道業の発展がほぼ限界→より重要産業である鉄鋼業への進出

<過程>

- ◆ 1898年:破産寸前のイリノイ製鋼を中核にフェデラル製鋼会社(Federal Steel Co.)を創業→鉄鉱山、鉄道、製鋼5会社の統合
- ⇒ 1899年:ナショナル鋼管(National Tube Co.)の設立→13の鋼管会社の統合
- ⇒ 1900年:アメリカ橋梁会社(American Bridge Co.)→鉄橋、一般橋梁、東部24社統合
- ⇒ 1901年:USスチールの設立
 - * 製鋼、圧延、完成品の各部門で、6割から8割、原料部門でも4割前後の市場支配:ドイツとイギリスのそれぞれの全国生産量をはるかにしのぐ

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 91 2012/4/11







★スタンダード石油と「トラスト」

- ◎1882年ロックフェラー I 世によるスタンダード石油の成立
 - ❖「トラスト」:トラスト証券を与え、各会社の株式と交換して議決権を集中、経営権・支配株を得る形
 - ❖アメリカの石油市場(灯油、潤滑油が中心)の9割を支配
- ◎「反トラスト法」:1890年シャーマン反トラスト法
 - スタンダード石油の解体
 - 1892年「持株会社」形態への転換

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 95 2012/4/11

自動車産業の登場

- ◎フォード社
 - ❖ヘンリー・フォード
- ◎GM(ジェネラルモーターズ)の形成
 - ❖ウィリアム・デュラント

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 96 2012/4/11

★自動車産業の登場：フォード、GM

1880年代中ごろ、ドイツ、フランスで誕生(ダイムラー/ベンツなど)

- ◎1906年：フランス・ドイツで自動車生産の58%を占める。

＜アメリカの自動車産業＞

- ◎1902年：ランサン・オールズ～オールズモビルの生産開始
- ◎1906年までに：ヘンリー・リーランド～キャデラックの設計
- ◎1908年：ヘンリー・フォード～モデルT生産開始...1万台
- ◎～1909年ハイランドパーク工場で量産開始
(⇒1914年アセンブリーライン＝30万台、1923年190万台)
- ◎1908年：ウィリアム・C. デュラント(当時、ビュイックモーター社)が、ジェネラル・モーター社を設立
 - ⇒1910年までに、25の会社を吸収(11社：自動車、2社電灯、残り＝自動車部品、付属品)
 - ⇒ビュイック、オールズモビル、オークランド(ポンティアック)、キャデラック、GMトラック、シボレー(1908年買収)

⇒第一次大戦を経て、1920年代に本格的モータリゼーションへ

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 97 2012/4/11

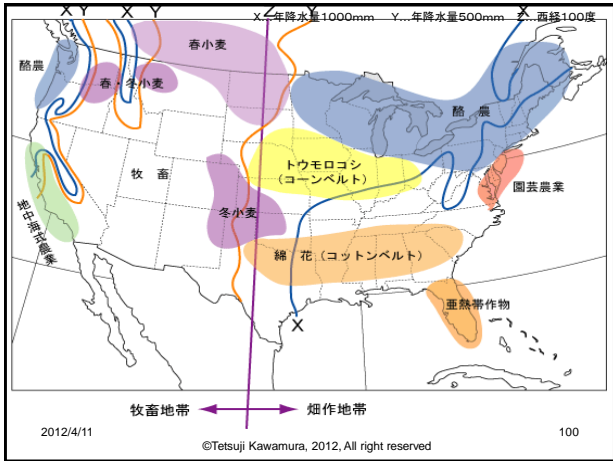


★農業発展—農産物地帯

19世紀末(1870~1900年)の農業発展

- ✦ 農場数: 266万戸→573万戸 農地面積: 4億2千万畝 → 8億4千万畝
- ◎ 主要農産物地帯の形成
- ✦ トウモロコシ: コーンベルト
~アイオワ、イリノイ、ネブラスカ、ミズーリ、カンザス
- ✦ 綿花: コットンベルト
~「ディープサウス」~テキサス、サウスカロライナ、ジョージア、アラバマ、ミシシッピ、アーカンソー、ルイジアナ
- ✦ 小麦: ホートベルト
~ノースダコタ、サウスダコタ、ミネソタ、ワシントン、カリフォルニア
- ✦ 酪農: ウィスコンシン、アイオワ、イリノイ
- ✦ 肉牛:
* 南部牧畜地帯: テキサス、アーカンソー、オクラホマ
* 西部放牧地帯: モンタナ、ワイオミング、ノースダコタ、サウスダコタ、コロラド
- ✦ その他の農産物:
* たばこ: 南部大西洋沿岸
* 米: ルイジアナ、ノースカロライナ、サウスカロライナ、ジョージア
* 果実: フロリダ、カリフォルニア
* 梅プル: ニューイングランド~オハイオ
* サトウキビ: ルイジアナ、カリフォルニア

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 99 2012/4/11





★第一次大戦直前のアメリカ(経済力)

世界第一の工業力・農業力

- ◆ 鉄鋼業、機械工業、食品加工業など
- ※ 1913年:鉄鉄生産
イギリス 1020万トン
ドイツ 1650万トン
アメリカ 3100万トン
- スチール イギリス 760万トン
ドイツ 1330万トン
アメリカ 3130万トン
- 石炭 イギリス 2億8700万トン
ドイツ 1億9000万トン
アメリカ 5億トン

◎農業発展…広大な国土と地理的多様性

- ◆ フロンティアの消滅～ほぼ耕地面積の拡大の頂点(第一次大戦中)
 - ◆ コーンベルト、ホートベルト、コットンベルト、その他主要農産物地帯の確立
- ⇒ 輸出産業として確立:世界第一の農業国

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

102

2012/4/11

★第一次大戦直前のアメリカ(政治・軍事)

帝国主義政策

- ◆ 1880年代以降ドイツ、イギリス、フランスなどの資本投資、商品市場を求める植民地の獲得、再分割の動き＝いわゆる帝国主義の時代

◎アメリカの動向:

- ◆ 中南米への進出:
 - ◆ 1889年:パン・アメリカ会議の開催
 - ◆ 1898年:米西戦争以降、積極的な対外進出
 - ◆ グアム、プエルトリコ、フィリピン、ハワイ、サモアなど海外領土の獲得
 - ◆ キューバをスペインから独立させ、保護国化
 - ◆ 1899年「門戸開放」・「機会均等」を掲げた中国市場への進出
 - ◆ パナマ運河:コロンビアからパナマを独立させ運河地帯を租借(1903年:セオドア・ローズベルト大統領)、パナマ運河を建設(1914年開通)

⇒ヨーロッパに対して、西半球の「傍流」の位置

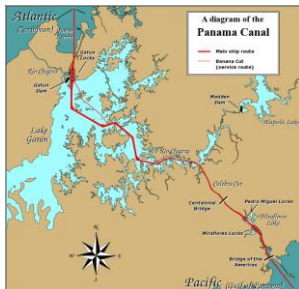
⇒第一次世界大戦が大きな転機

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

103

2012/4/11

パナマ運河



※ 中央部の26%の高度差を、4段階の閘門で対応

2012/4/11

©Tetsuji Kawamura, 2



Ⅱ 戦間期(第一次大戦～第二次大戦)

「パックス・アメリカナ」への過渡期

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 105 2012/4/11

1. 第一次大戦期:1914～1921年

①概要

- ◎ 第一次大戦の勃発
 - ❖ 1914年6月28日 サラエボ(オーストリア皇太子の暗殺)
 - ❖ 1914年7月28日 オーストリア、セルビアに宣戦布告
 - ❖ イギリス、フランス、ロシア(「協商国」:英仏協商、露仏同盟)
 - ❖ ドイツ、オーストリア=ハンガリー、ブルガリア、トルコ(同盟諸国)
- ◎ 戦時経済
 - ❖ 「総力戦」・「消耗戦」と戦時産業動員体制
 - ❖ 当初短期戦予想 → 戦線の膠着と「消耗戦」:1915年ごろ
 - ⇒ 「総力戦」:戦時産業動員体制の形成
- ◎ アメリカの参戦
 - ❖ 1917年4月6日～1918年11月11日
 - ❖ 戦時産業動員体制の形成

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 106 2012/4/11

②第一次大戦の世界経済的インパクト

1) 第一次大戦の戦時経済

- ❖ 戦時産業動員体制の形成:
 - * 史上初めての総力戦 ⇒ 国家による経済過程への全面的介入と統制
 - * 金本位制の停止、財政金融管理、輸出入統制、為替管理、産業統制

2) 世界経済の構造変化

- ❖ 世界編成の転換
 - * イギリスの国際金融力の後退: 海外資産の喪失、海運能力の減少
 - * ドイツの荒廃、ロシアの脱落
 - * アメリカの飛躍的な工業発展・経済発展
 - * その他世界の工業化:戦時中のヨーロッパ交戦国の輸出余力の喪失～日本、ブラジルなどの工業化の進展
- ❖ 世界農業不況:
 - * 戦時経済下の過剰生産:アメリカ、カナダ、オーストラリア、南米
 - * 戦後恐慌後 ⇒ 過剰生産 世界農業不況へ
- ❖ 国際金融構造の変化:ボンド体制からボンド・ドル体制へ

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 107 2012/4/11

③ 第一次大戦期のアメリカ経済発展 —戦時・戦後ブームと経済力の飛躍

<経済拡張> 1914-18年

- ◎ GNP: 1918年 1914年の1.4倍
- ◎ 製造業生産: 30% ↑
 - ✦ 船舶: 4倍(19年、20年:戦前の10倍) 機関車: 3倍以上 アルミニウム: 3倍弱
 - ✦ 鉄鋼: 2倍 自動車: 4倍以上(18年には乗用車生産規制)、ゴム品: 2倍弱

～新産業の発展: 自動車、化学(火薬)、航空機、電機産業などの発展

<要因>

- ① 輸出ブーム:
 - ✦ イギリス、フランスなどからの軍需・食料・原材料需要の集中→金やドル証券の流入
- ② アメリカの軍需・戦時財政赤字
 - ✦ ヨーロッパ派遣軍=100万人の兵員→戦時生産と戦時産業動員
 - ✦ アメリカ政府の「政府現金貸付」=100億ドル
- ③ 戦時金融方式:
 - ✦ 戦時増税(1913年連邦所得税制の導入)、戦時公債(「自由公債」)の発行
 - ✦ 連邦準備制度の成立

⇒ 戦前からの経済構造の高度化: 1920年代のアメリカ経済発展のベースが形成

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 108 2012/4/11

2. 1920年代のアメリカ

① 耐久消費財ブームと「繁栄の10年」

- ◆ 自動車と住宅建築の複合的発展
 - ✦ 「モータリゼーション」
 - ✦ 大量生産の時代～フォードT型車
 - ✦ 「大衆消費社会」の出現～ W・W・ロストウ
(木村健康・久保まち子・村上泰亮訳『経済成長の諸段階』ダイヤモンド社, 1961年)
- ◆ 大衆社会状況
 - ✦ 現代の都市状況の出現: 都市化と大衆文化
 - ✦ ラジオ(1919年)、ジャズ、プロスポーツ、禁酒法

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 109 2012/4/11

★ 経済諸指標

- ◎ 実質国民総生産GNP:
 - ✦ 1921-1929年 716億ドル → 1044億ドル = 46% ↑
[Kendrick, productivity Trends in America, p.299]
 - ⇒ 30年代: 30-36年: わずか6% ↑
- ◎ 工業生産:
 - ✦ 1921-29年: 80%以上 ↑ / 1922-29年: 40% ↑
- ◎ 工業生産性:
 - ✦ 1919-29年 ~ 40%以上 ↑
 - ～電力使用の進展・新技術の普及
- ◎ 価格:
 - ✦ 戦前のほぼ1.5倍の水準で安定

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 110 2012/4/11

★耐久消費財ブーム

◎耐久消費財ブーム—自動車・住宅建築の複合的発展

- ❖ 1921年7月—1923年5月：戦後恐慌・不況直後の初期好況
- ❖ 自動車、住宅建築の複合的発展：広範な関連産業
～20年代のアメリカの工業発展の基軸＝「繁栄」の中心
- ⇒ 工業生産全体を押し上げ：21～23年工業生産＝66%の伸び(20年代の増加の2/3)

＜実績＞

- ❖ 自動車購入：21～23年 25.0億ドルへ 2倍
- ❖ 自動車生産台数：乗用車～1920年191万台 ↑ 23年362万台へと2倍
- ❖ 自動車登録台数：25年に2千万台を超える
- ❖ 住宅建築支出：20～23年 44億ドルへ 3年間に2.6倍

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 111 2012/4/11




★1920年代前半の耐久消費財ブームの要因

※戦中準備されたアメリカ経済の構造的変化と特殊条件が一気に噴出

- 1)大衆的購買力基盤と「繰り延べ需要」：
 - ❖ 戦時・戦後ブーム期の実質所得の全般的上昇
 - ⇒ 戦後恐慌による価格の低下を通じて本格的に発動
- 2)生産性の上昇と自動車価格の低下
 - ❖ 戦時期の新生産技術に基づく設備投資の整理・稼働 ～アメリカ型大量生産体制の発展
 - ⇒ 生産性の大幅な上昇・コストの低減
 - ❖ 自動車産業～大量生産方式の普及と激しい競争で自動車価格の↓
 - * 自動車産業のシェア構成：フォード、GMで約6割残りは多数の企業が激しい競争
 - * フォードT型車価格：20年の244ドル・21年の82ドルへ
- 3)大戦期の社会経済的変化(人口の流動化など)を通じて都市周辺に住宅不足が累積

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 112 2012/4/11

Henry Ford, left, was the mechanical genius. His son, Edsel, right, was the force behind styling.

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 113

フォード リバーリユージュ工場(1921-42年)



2012/4/11

<http://theoldmotor.com/?tag=ford>

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

114

1920年代 フォード T型車

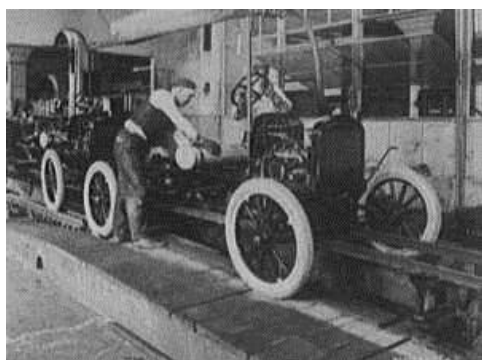


2012/4/11

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

115

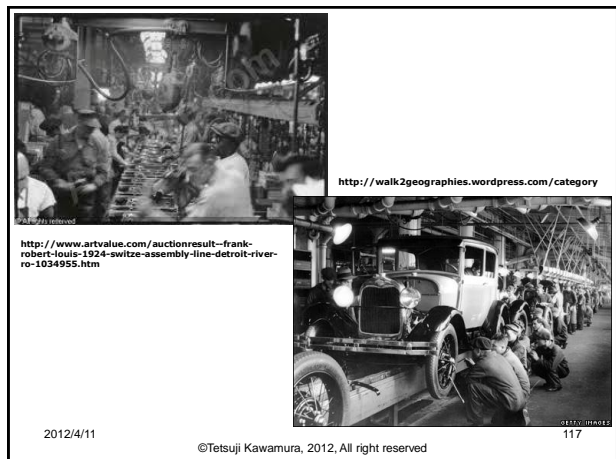
初期の生産ライン

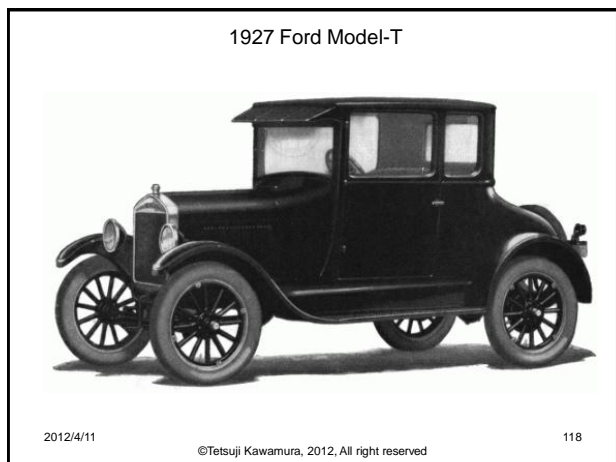


2012/4/11

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

116





★1920年代のアメリカの社会状況

※郊外化と大衆消費社会：

- ❖ 現代社会現象の出発点：いわゆる大衆社会状況
～現代文明、現代社会の特徴的な社会現象が始まった時期
- ❖ 耐久消費財ブームと都市化・郊外化
- ❖ 大衆社会状況の発生
 - * マスコミの発展...ラジオの普及(1919年から放送開始)
 - * 大衆音楽
 - * プロスポーツ(野球・ボクシング)
 - * イベント
 - * 禁酒法
 - * 女性の社会進出

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 119 2012/4/11

② 株式ブームの発展と崩壊 (⇒「大恐慌」へ)

◎ 1920年代後半: アメリカの経済拡張の限界

❖ 耐久消費財ブームの変質

～耐久消費財ブームの限界: 要因

- (i) 市場構造の変化: 市場の成熟化 ←耐久消費財特有の構造
 - (ii) 寡占体制の進行: 史上2度目のM&A運動: 価格の下方硬直性
 - (iii) 所得構造の変化: 実質賃金の停滞, 高額所得者層への所得の偏在
- ⇒自動車産業における過剰生産能力が25年以降顕在化

◎ 株式ブームの発展～社会的遊休資金の累積(「カネあまり」と投機) → 崩壊～「大恐慌」

～アメリカの1920年代の経済発展の問題が、世界経済の構造問題とりわけ、国際通貨・金融システムの構造問題を介して、1929年に始まる「世界大恐慌」の原因を醸成

❖ 再建資本体制(ボンド・ドル体制)の限界

- (i) 国際基軸通貨のボンド、ドルへの分裂とボンドの弱体化
- (ii) ロンドン、ニューヨークへの国際金融センターの分裂

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 120 2012/4/11

< 補論: 自動車産業の対応 >

1) 消費者信用の展開～割賦販売方式の導入

総販売台数に占める、割賦販売台数比率: 1922年17%・25年65.6%

…主要自動車企業による金融会社の設立

- ・GM Acceptance Corporation: GM系 1919年
- ・Universal Credit Company: フォード系 1928年
- ・Commercial Credit Company: クライスラー系 1927年
- ・その他、Commercial Investment Trust Inc.
- ・信用残高23年16億ドル・29年37億ドル

2) GMIに代表される経営戦略: 「スローニズム」

- ・GMの特徴... 合弁会社: 分極的事業本部制の採用
 - ・フルライン 戦略: 大衆車～高級車まで多数種類の車を生産
 - ・...6つの基本車種(450ドル～3500ドル)で約30種の車の生産
 - ・...中心車種: 低価格車としてのボンレー/一段上のボンティック/かつての最大量販車ヒュウク/さらにオースモビル、最高級車としてワテラック
 - ・...モデルチェンジの導入
 - ・～買換え需要を中心に成熟化しつつあった自動車市場に適合的な生産体制を有する
 - ❖ 一初期好況期以来の安価大衆車(T型車)単一車種生産体制をとっていたフォードに限界
 - ❖ さらに、合弁会社としてGMと同様な戦略をとっていたクライスラーにもシェアを奪われ後退。
 - ❖ 一1927年、フォードの工場閉鎖(9ヶ月間)
 - ❖ 一A型車へ、生産の切り替え(ハランドパーク工場からリハー・リージュ工場へ)
 - ❖ より高価:T型車290ドルに対してA型車は495ドル→27年の景気後退の大きな要因
- ※ 建築・建設・金融緩慢現象を利用した商業ビル、リゾート開発などへの展開**
～フロリダ土地投機: 株式ブームと平行して発展→1928年年崩壊:

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 121 2012/4/11

★ 株式ブームの概要

< 後期好況 > 1927年秋～1929年夏

- ❖ 1927年まで景気後退⇒フォードの生産再開などにより、1927年秋から上昇へ
- ❖ 景気後退の最中から株価上昇が開始

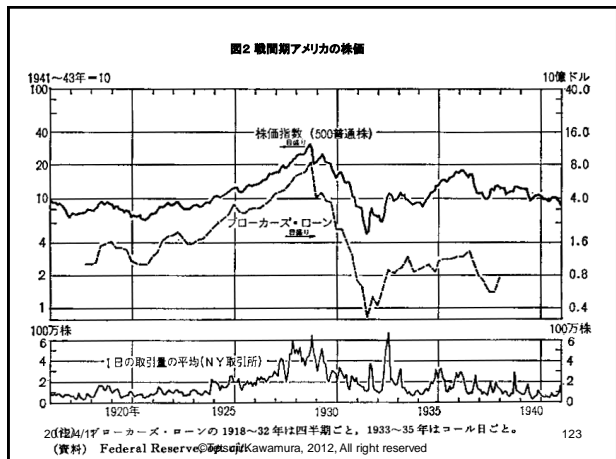
◎ 株式ブーム: 1928年初め～29年6月: 67.6%↑

❖ 株価上昇の特徴

- ❖ 当初: 工業(新産業=航空機、化学、ラジオ)および公益事業(電力、上下水道、電信電話、路面電車など)が中心
- ⇒ 非生産的証券発行が中心となる
- ❖ 投資会社、投資信託会社の株式発行が中心となる(一株式ブーム)
- ❖ 旧来の重要産業(=鉄鋼、機械、自動車、その他)、石油、不動産などの重要産業でも株式発行が停滞

- ❖ 投機色が強まる: さまざまな投機操作の横行 ～ 無規制

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 122 2012/4/11

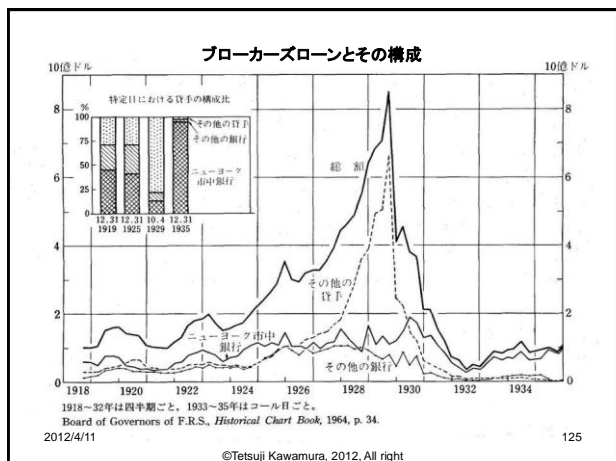


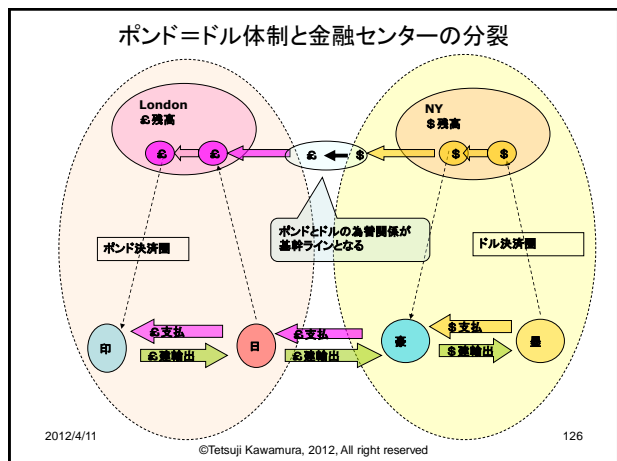
★NY株式市場への資金集中(「ブローカーズローン」)

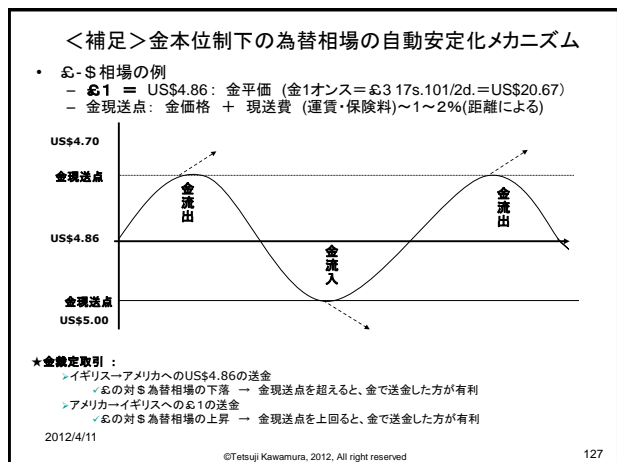
◎ニューヨークの株式ブーム ⇨ 資金集中(内外)

- ⇨ 幅広く遊休資金を吸引
~「その他貸し手」の急増
- ❖ アメリカの金融構造の特殊性
 - * NY金融市場を頂点とするピラミッド型の資金集中構造
 - * NY金融市場の特殊性: 手形市場の未発達、短期資金の運用市場~株式市場のコールローン市場(ブローカーズローン)
- ◎ 金利裁定を通じた外国資金の流入: ロンドン経由 (£ → \$)

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 124 2012/4/11







★ 1927年: 「クリティカル・ディジジョン」

- 1927年: 主要中央銀行による再建金本位制 = ポンド防衛の国際協調
- ❖ フランスの金本位への復帰問題、ドイツの金本位制の強化の問題
 - 仏: 1926年事実上の金本位への復帰、1928年法的な復帰: この間、ロンドンから、金の買い入れ
 - 独: 金為替本位制→金本位制強化のために、ロンドンから金を購入
- ⇒ 1927年7月の金融緩和: 「クリティカルディジジョン」 (W.A. Brown, Jr.)
- ❖ 英、米、仏、独の中央銀行家間の秘密会議: ポンドに対する圧力緩和のための決定
 - NY連銀:
 - フランス、ドイツの金購入をロンドンからニューヨークに振り変える。
 - 連銀割引率を4%から3 1/2%に引き下げる
 - フランス銀行、ドイツ・ライヒスバンクは金購入を差し控える

→ ポンド危機を回避 ⇔ 金利引下・金融緩和でNY株式ブーム加速

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved
128
2012/4/11

★アメリカの株式ブームの崩壊と世界大恐慌

①株式ブームと債券への圧力

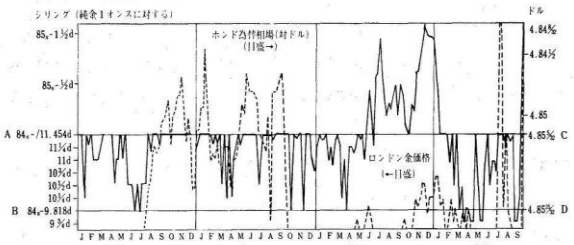
- ◎アメリカ経済:1929年の6月に経済活動のピークに達する(FRB工業生産指数)
 - ⇒株式ブームはさらに継続 ⇒ 経済の実態から、株式ブームが遊離
 - ⇒コールローン市場の金利の上昇
 - ◆ 全米からの資金を引きつける。
 - ◆ さらに、世界的に資金をNYの株式市場に引きつける。(ブローカー・スローンの「その他貸し手」=銀行以外:国内大企業や外国資金)
 - ⇒債券の下落圧力
- ◎アメリカの金融引き締め
 - ◆ 1928年7月: NY連銀~割引率の引き上げ、公開市場証券の安売を不許可
 - ◆ 1928年末: NY市中銀行に圧力 →コールローン市場への自行およびコルレス先銀行の貸付を制限
 - ⇒ NY金利の上昇
 - ◆ 連銀制度外の「その他の貸し手」が増大 ~アメリカ企業、海外外国人の株式購入
 - ◆ 国際的短資を引きつける
 - ⇒債券への圧力を加重

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

129

2012/4/11

ポンド・ドル為替相場とロンドン金価格:1928-31年



A: イングランド銀行金売却価格, B: イングランド銀行金購入価格, C: イングランド銀行金輸出点 (1928年), D: 市場金輸出点 (1928年)

W. A. Brown, op. cit., Vol. I, p. 717.

2012/4/11

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

130

<事態の悪化>

- 1929年2月: イングランド銀行のバンクレート引上
~4.5%から5.5%へ: ポンド防衛(金本位制の維持)のため ⇒ 効果は薄い
- ◎1929年7月: ドイツ、フランスが金購入を再開
- ◎1929年8月: NY連銀: 株式ブームの鎮静化のために、BRを5%から6%に引き上げ
 - ⇒ ロンドンとNYの金利の逆転
 - ⇒ NYへの資金流入を加速(連銀の金融規制力の弛緩)
 - ◆ NYへの資金の流入で、ドイツ、東欧などの金融困難が発生
 - ⇒ 金利上昇:
- ◎9月26日: イングランド銀行のバンクレート引上: 一気に6.5%へ
~ロンドン-NYの金利差の再逆転
 - ⇒ 資金の流れが逆転: NY株式市場 → ロンドンへ逆流
 - ◆ 「その他貸し手」によるブローカー・スローンの引き揚げ
- ⇒ 10月15日 NY株値の下落開始

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

131

2012/4/11

★NY株価の大暴落の開始

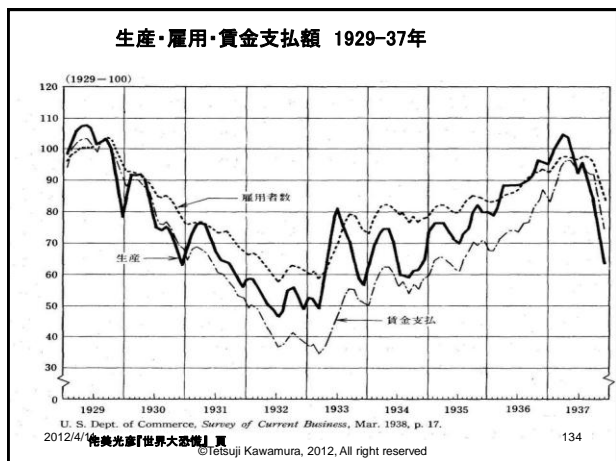
- ◎「暗黒の木曜日」と「暗黒の火曜日」
 - ❖ 10月24日：「暗黒の木曜日」
 - ※ 投資売切りによる株価の暴落
 - ※ モルガン、チェイス・マニョナル、バンカーズトラスト、ファーストナショナルなどが買い支え
 - 株価が一時的にもち直す
 - ❖ 10月29日：「暗黒の火曜日」
 - ※ NYダウ12.8%下落 ※1987年10月19日の「ブラックマンデー」22.6%↓
 - ※ 11月まで一直線に暴落
- ◎ 下落のメカニズム：
 - ❖ 株価の暴落 → 追加証拠金の必要 → 投げ売りとブローカーズローンの引き揚げ → 下落を加速
- ◎ 1929年11月13日まで低下を続ける：50%の低下
 - ❖ 1929年9月の時価総額：800億ドル
 - ❖ 11月13日までに300億ドルが消滅
 - ❖ 1930年までさらに低下が続く：時価発行総額199億ドルへへ底
 - ※1987年8月2722→10月23日：28.3%↓：8700億ドルの消滅

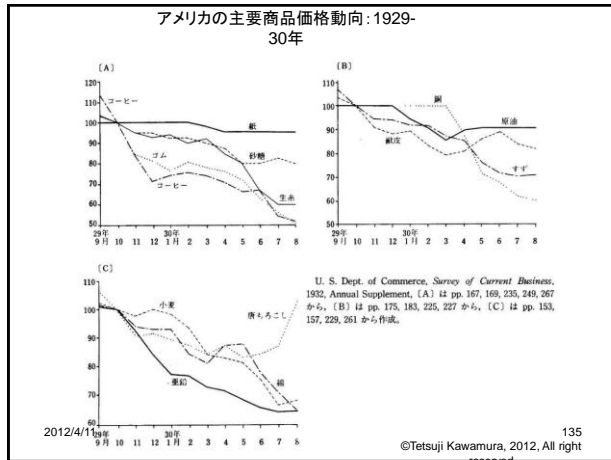
©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 132 2012/4/11

★世界大恐慌のインパクト

- ◎ 国内：生産と価格の大幅な下落
 - ～独占的な大企業を中心とする重工業部門でとくに生産の縮小と雇用の縮小
 - 軽工業部門では、生産は比較的維持されるが、価格が暴落
- ◎ 生産：工業全体で、1929年7月～31年1月 34.4%↓
 - * 重化学工業：鉄鋼 53.0%↓ 自動車 55.3%↓
 - 非鉄金属 39.4%↓ セメント 25.4%↓、
 - 精製油 17.5%↓
 - * 軽工業：繊維26.5%↓ 皮革・製靴 22.9%↓ 食品2.1%
 - タバコ 6.1%↓
- ◎ 価格：全商品 19.0%↓
 - * 重化学工業：鉄鋼 12.7%↓ 自動車 15.2%↓ セメント4.5%↓
 - 非鉄金属 33.9%↓ 石油産物 31.2%↓
 - * 軽工業：絹・人絹 37.4%↓ 綿製品25.2%↓ 食品21.6%↓など
- ◎ 雇用：自動車、非鉄金属、鉄鋼などを中心に30%内外の減少
 - 全体で、23.8%の減少
 - ～深刻なデフレーション：需要の縮小→生産の縮小→累積的に進む

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 133 2012/4/11





農業恐慌・世界農業恐慌

- ◎ 農業への打撃も深刻
 - ◆ 農家破産の拡大
 - 〜アメリカの農家借当債務: 1910年33億ドル・20年67億ドル・25年94億ドル
 - ⇒ いくつかの州では85%の農家が借当
 - ◆ 1929年のアメリカ農業: 総就業者の4分の1、農産物輸出が農家所得の28%
- ◎ 農産物価格の世界的下落:
 - ◆ 一次産品諸国の経済困難: アメリカの資本輸出、イギリスの資本輸出の途絶、過剰農産物の投げ売りによる価格下落の加速:
 - ⇒ 1929年9月〜30年12月: コーヒー、天然ゴム、小麦価格 50%以上下落
 - ⇒ ブラジル、コロンビア、蘭領東インド、オーストラリアの惨状
 - ◆ アメリカの農業関税の引き上げ: スムート=ホレー関税(1930年6月)
 - ⇒ 世界的な農業不況を加速
- ◎ アメリカ: 1930年末にかけて農業地帯で銀行破産の拡大
 - 〜アメリカ銀行恐慌の第一波
 - ◆ 中部北西諸州 415件
 - ◆ 中部北東諸州 282件
 - ◆ 直部 372件
 - ⇒ 合計1272件...全体1350件の94%が集中

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 136 2012/4/11



ヨーロッパ金融恐慌

東欧問題:

- ◆ オーストリア=ハンガリー帝国の崩壊→1920年のサンジェルマン条約
- ◆ 小国の分立、経済相離が激しく
- ◆ アメリカの大恐慌の影響: 農業への打撃
- ◆ クレジット・アンシュタルトの危機→オーストリア最大の銀行(全預金残高の2/3)
 - ⇒ 1931年5月11日取付開始⇒国際的借款でしのぐ: イギリスに信用供与力がない

◎ ドイツ銀行恐慌

- ◆ 6月からドイツ金融市場へ波及:
 - ⇒ ドイツ30年の選挙でナチス・共産党が進出⇒政治不安1
 - ⇒ 外資引き揚げが続き、金融困難が進行
 - ⇒ 6月20日アーマートラムによる賠償支払の停止⇒効果なし
 - ⇒ 7月: タナート銀行の危機をきっかけにドイツ金融恐慌

◎ ポンドの責任懸置と金本位制からの離脱→再建金本位制の崩壊

- ◆ イギリスへ波及: →ポンドへの圧力: 資金流出 ⇒ 金支払停止の危機→さらに資金流出を加速
- ◆ NY連銀、フランス銀行: 仏領からの1億ポンドの借り入れは返さず
- ◆ 9月21日: イギリス金本位制の停止、同時に25ヶ国が追随して金本位制を放棄 = 再建金本位制の崩壊
- ◆ ポンドの急速な下落: 数日内に、\$ 4.86から\$ 3.75 ⇒ 12月 \$ 3.25の底
- ◆ ドルとの金交換の廃止→とくに、フランスを中心としたポンド、オランダ
- ◆ アメリカからの金流出: 10月に連銀割引率を2%に引き上げ3.5%へ⇒金融引き締め
- ⇒ デフレ効果⇒商品価格、証券価格が一段と低下、工業生産もさらに下落

⇒ アメリカの銀行恐慌の第2波へ

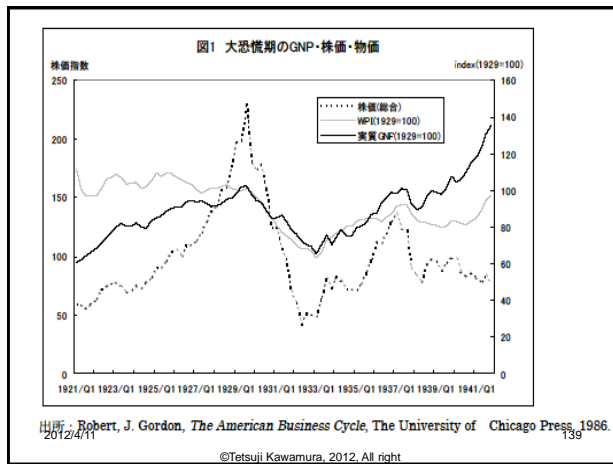
©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 137 2012/4/11



アメリカの銀行恐慌

- ◎ **アメリカの銀行恐慌の第二波**
 - ❖ ヨーロッパ金融恐慌と再建金本位制の崩壊
 - ⇒ 農業恐慌の拡大、世界貿易の縮小 ⇒ 農業貸付、不動産担保貸付の不良化
 - ❖ 工業の不況の深刻化：生産の大幅な縮小・失業率33%に達する
 - ⇒ 五大湖周辺の工業地帯へ銀行破産が拡大：1932年9月・10月のみで827行
- ◎ **アメリカの銀行恐慌の第三波**
 - ❖ 1932年7月頃：経済実態としてはアメリカの大恐慌の底
 - ❖ 1932年11月：F. D. ルーズベルト当選
 - ⇒ ドルの金平価切り下げの不安 ⇒ 金融不安が加速 ⇒ 預金引き出しと金退蔵
 - ❖ 1933年2月：自動車産業の不振で、フォードの預金引き出しの噂
 - ⇒ ミシガン州の銀行休業
 - ⇒ 銀行破産・取付が一挙に進む⇒3月のみで3460行が破産(=全銀行の2割)
 - ⇒ 金融中心地のNYまで危機が迫る
 - ❖ 1933年3月6日：4日間の全国銀行休業=アメリカの大恐慌のクライマックス

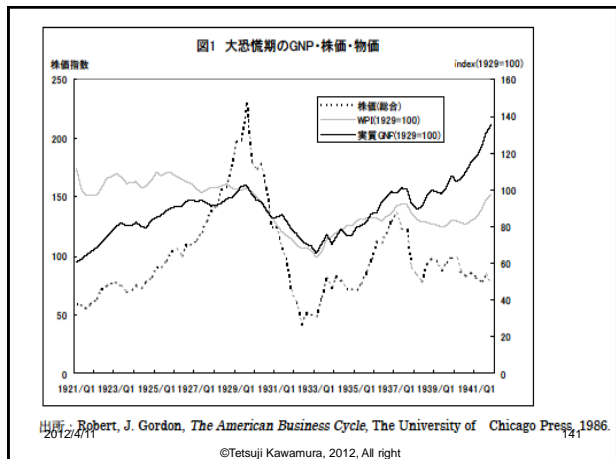
©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 138 2012/4/11



3. 1930年代の長期不況とニュー・ディールの限界 (1) 大恐慌のインパクト

- ◎ **大恐慌～生産と価格の大幅な下落**
 - ❖ 重工業部門(独占的な大企業を中心に):とくに生産の縮小と雇用の縮小
 - ❖ 軽工業部門(中小企業中心):生産は比較的維持されるが、価格が暴落
 - ❖ 生産:工業全体で、1929年7月～31年1月 34.4% ↓
 - * 重化学工業:
 - 鉄鋼 53.0% ↓ 自動車 55.3% ↓ 非鉄金属 39.4% ↓
 - セメント 25.4% ↓ 精製油 17.5% ↓
 - * 軽工業:
 - 繊維26.5% ↓ 皮革・製靴 22.9% ↓ 食品2.1% タバコ 6.1% ↓
 - ❖ 価格:
 - * 全商品 19.0% ↓
 - * 重化学工業:
 - 鉄鋼 12.7% ↓ 自動車 15.2% ↓ セメント4.5% ↓ 非鉄金属 33.9% ↓
 - 石油産物 31.2% ↓
 - * 軽工業:
 - 絹・人絹 37.4% ↓ 綿製品25.2% ↓ 食品21.6% ↓ など
 - ❖ 雇用:
 - 全体で、23.8%の減少
 - 自動車、非鉄金属、鉄鋼などを中心に30%内外の減少
- ～深刻なデフレーション:需要の縮小→生産の縮小→累積的に進む

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 140 2012/4/11



世界農業恐慌とアメリカの銀行恐慌(第1波)

農業への深刻な打撃

- 29年のアメリカ農業:総就業者の1/4、農産物輸出が農家所得の28%
- アメリカの農家抵当債務:1910年 33億ドル・20年67億ドル・25年94億ドル
 - (いくつかの州では85%の農家が抵当)

◎**農産物価格の世界的下落:**

- 一次産品諸国の経済困難:アメリカの資本輸出、イギリスの資本輸出の途絶、過剰農産物の投げ売りによる価格下落の加速
 - 29年9月~30年12月:コーヒー、綿花、ゴム、小麦価格:50%以上!
- ブラジル、コロンビア、蘭領東印、アルゼンチン、オーストラリア経済の惨状
- アメリカ関税引き上げ~スムート=ホーレー関税(1930年6月)
 - 世界的な農業不況を加速

◎**アメリカ:30年末にかけて農業地帯で銀行破産の拡大**

- 中部北西諸州 415件
- 中部北東諸州 282件
- 南部 575件/合計1272件
 - ...全体1350件の94%が集中

= **アメリカの銀行恐慌の第1波**

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 142 2012/4/11

ヨーロッパ金融恐慌とアメリカの銀行恐慌の加速

◎**東欧問題:**

- オーストリア=ハンガリー帝国の解体~1920年のサンジェルマン条約
 - ~小国の分立、経済困難が深刻
- アメリカの大恐慌の影響:農業への打撃
- クレディット=アンシュタルトの危機(オーストリア最大の銀行:全預金残高の2/3)
 - 31年5月11日取付開始~国際的借款でしのぐ:イギリスに信用供与力がない

◎**ドイツ金融恐慌:6月からドイツ金融市場へ波及**

- 30年の選挙でナチス=共産党が連立~政治不安=>外債引き上げ=金融困難の進行
 - 6月20日:「フェーバー=モラトリアム」による賠償支払の停止~効果なし
 - 7月:「ダナート」銀行の危機を契機にドイツ金融恐慌

◎**ポンド信任恐慌:イギリスへ波及**

- ポンドへの圧力:資金流出 - 金支払停止の危機 - 資金流出加速
- NY連銀、フランス銀行 両銀行からの1億ポンドの借り入れ~効果なし
- 9月21日:イギリスの金本位制の停止、同時に25ヶ国が追随して金本位制を放棄
 - =再建金本位制の崩壊(金本位制の歴史的終焉)

◎**アメリカの銀行恐慌の第2波**

- ポンドの急激な下落:数日内には\$4.86から\$3.75へ -> 12月 \$3.25の底
- ドルの金交換の促進 - とくにフランスを中心にベルギー、オランダ
- 10月: 連銀割引率を2%に引き上げ3.5%へ
- デフレ効果 - 商品価格・証券価格が一段と低下、工業生産もさらに下落

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 143 2012/4/11

● アメリカの銀行恐慌の第2波・第3波

◎アメリカの銀行恐慌の第2波


- ❖ ヨーロッパ金融恐慌と再建金本位制の崩壊 ⇒ 農業恐慌の拡大、世界貿易の縮小、
 - * 農業貸付、不動産担保貸付の不良化
 - * 工業の不況の深刻化～生産の大幅な縮小、失業率33%に達する
- ⇒ 五大湖周辺の工業地帯へ銀行破産が拡大： 32年9月、10月のみで、827行が破産

◎アメリカの銀行恐慌の第3波＝アメリカの大恐慌のクライマックス

- ❖ 32年7月ごろ～アメリカ経済の大恐慌の底
- ❖ 32年11月： F. D. ルーズベルト当選
 - * ドルの金平価切り下げの不安
 - ⇒ 金融不安が加速 ⇒ 預金引き出しと金退蔵
- ❖ 33年2月：ミシガン州の銀行休業
 - * 自動車産業の不振で、フォードの預金引き出しの噂
 - ⇒ 破産と取付が一挙に進行(3月のみで3460行破産＝全銀行の2割破産)
 - ⇒ 金融中心地のNYまで危機が迫る
 - ⇒ 33年3月6日：全国的規模で4日間の全国銀行休業

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 144 2012/4/11

The 1st Roosevelt Bank Location : Detroit, MI Date : March, 1933 Control Number : Photographs (General): Depression, Banks



2012/4/11 145

(3)1930年代 —「大不況」の時代(The Great Depression)

◎世界大恐慌と1930年代長期不況

- ◆ アメリカの大恐慌の世界大恐慌への発展
 - * ドイツ金融恐慌・ヨーロッパ金融恐慌・再建金本位制の崩壊
 - * アメリカの銀行恐慌
- ◆ 大恐慌のインパクト：価格の暴落、生産の縮小、大量の失業者

◎ニュー・ディールとその限界

- ❖ ローズベルト大統領の登場
 - * 救済・不況回復政策
 - * 経済改革・社会改革
 - * 「1937年恐慌」

◎ブロック経済化・世界経済の解体

→第二次世界大戦への道

- ◆ ブロック経済
 - * 「スターリング・ブロック」(1932年オタワイギリス帝国会議)、「マルク・ブロック」、「金ブロック」、「ドル・ブロック」、「円ブロック」

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 146 2012/4/11

①ニュー・ディール政策：
—現代の経済政策の直接の原型


◎ルーズベルト政権の成立(1933年3月4日)

- ❖第一の仕事が3月6日の全国銀行休業(Bank Holidays): 4日間
- ❖救済政策、不況対策としてのいわゆる「ニュー・ディール政策」を追求
- ❖「最初の100日」～就任後100日間に矢継ぎ早に対策を打ち出す

Cf. テキスト pp.41-47

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 147 2012/4/11


FDR portrait at age 60 US-Washington



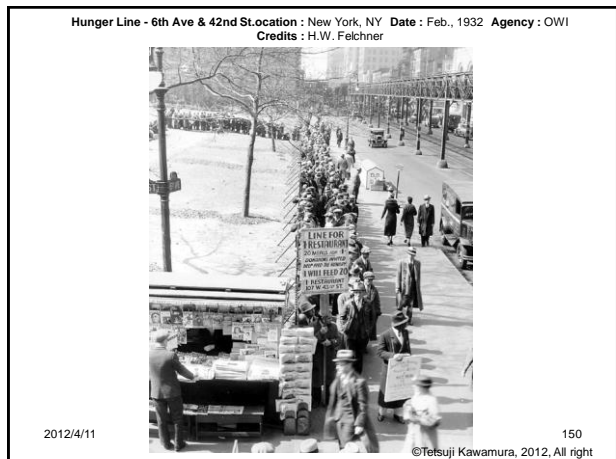
フランクリン・D・ルーズベルト
Franklin Delano Roosevelt
1882-1945年。第32代アメリカ大統領(民主党:1933-1945年)

2012/4/11 148
©Tetsuji Kawamura, 2012, All right

A Five Cent Meal
Agency : OWI
Owner : FDRL
Medium : B&W Photo
Control Number : Photographs (General): Depression, Breadlines



2012/4/11 149
©Tetsuji Kawamura, 2012, All right



①産業政策

- ◎ NIRA: 全国産業復興法 National Industrial Recovery Act
 - ◇ 1933年6月8日成立
 - ◇ 産業規制の作成95%の産業をカバー
 - * 競争制限、産業のカルテル化(産業CODE=不況カルテル-反トラスト法の停止)
 - * 賃金の引き上げ、労働組合組織(CIO)の擁護・強化(団体交渉権の強化、労働時間の短縮、労働条件の改善)
 - ← 労働組合の保護: ワグナー法~35年2月
- 経済回復
 - * 工業生産:1923-25年=100として、1933年3月=60 →33.9 85へ
 - * 賃金:33.6-34.6 8.6%の上昇/生計費:9.1%上昇
- [→35年5月違憲判決]
- ◎ 農業対策
 - ◇ 農民:経済の1/4を占め有力な購買力の源泉
 - ◇ AAA: 全国農業調整法 Agricultural Adjustment Act 1933年5月
 - ~ 作付面積の制限と補償金支給制度を導入→36年1月に違憲判決
 - ◇ CCC 商品信用公社 (Commodity Credit Corporation)の設置:
 1. ~ 穀物価格の維持、緊急農地抵当法による救済

⇒ 農産物価格の改善:33年戦前の50%→34年90%、35年110%へ回復

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 151 2012/4/11

②金融政策

- ◎ RFC(復興金融公社):
 - ◇ 1932年1月にフーバー大統領によって設置
 - ◇ 困難に陥った銀行、保険、抵当会社、鉄道への貸付
 - ⇒ 1937年までに、50億ドルの貸付
- ◎ 低金利政策
- ◎ ドル切り下げ:
 - ◇ 4月に金本位制を停止:金退職の禁止、金輸出禁止
 - ⇒ ドル切り下げ~4週間以内に17%の↓一金1オンス=35ドルとなったところで、金本位を復活。ドルの金平価、59%の減価
 - ◇ 1934年金準備法 金1オンス=35ドル、外国通貨当局にのみ金交換(→戦後IMF=ドル体制の基礎)
- ◎ (銀行改革:後述~全国銀行休業の後、6月から銀行改革に着手)

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 152 2012/4/11

③ 財政政策

スペンディングポリシー

- ❖ 各種救済プログラム・公共支出による有効需要の創出～古典的な均衡財政原則を放棄し赤字財政に転換(実質上のケインズ主義政策)
- ❖ 就任直後の議会宛特別教書(3月21日):
 - ❖ 失業対策事業、州の救済事業への連邦補助金の交付、緊急公共事業の3点の。
 - 民間保全部隊(CCC)、33年連邦緊急救済法(FERA)とそれに基づく連邦緊急救済委員会、NIRA第2部による公共事業委員会(PWA)を創設。
 - ❖ FERA(2年間の時限立法)～初期の救済政策の中心。
 - 33—35年の救済支出総額41億ドル～FERA関係25億6千万ドル。
 - ❖ 民生事業庁CWA～直接雇用による失業者救済。
- ◎ 公共事業:
 - ❖ NIRA:連邦支出～33億ドルを限度として認可
 - ❖ テネシー河谷開発計画(TVA)法3(1933年5月)
 - ❖ ニュー・ディール政策における公共事業を通じた景気回復政策の象徴的な成功例。
 - ❖ 33年に33億ドル、35年4月には40億ドル支出
 - ❖ NRPC全国資源計画委員会などの設置(34年6月)
 - ❖ 35年5月連邦緊急救済法(民間事業局→事業促進局WPA)、36年退役軍人恩給法
- ◎ 予算赤字:34年36億ドル、35年30億ドル、36年42億ドル、37年27億ドル

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 153 2012/4/11

④ 銀行制度・証券市場規制

- ◎ 証券市場や銀行制度に、投機の行き過ぎや制度的脆弱性があったとの反省
- ◎ 銀行制度改革～33年6月から:全国銀行恐慌・全国銀行休業(3月6日)の直後から
 - ❖ 預金保険制度(FDICなど)の創設
 - ❖ 公開操作権限の連邦準備局への移管
- ◎ 証券市場規制
 - ❖ 連邦証券法(33年5月)と証券取引委員会Stock Exchange Committee(SEC)設置。
 - ❖ 証券取引法(34年)各種の証券市場規制
- ◎ グラス＝ステイーガル法(35年):銀行による証券業務の兼営禁止

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 154 2012/4/11

⑤ 社会改革

- ◎ 社会保障制度の導入(35年社会保障法)
 - ❖ 35年社会保障法Social Security Act(35年8月14日成立)
 - ❖ 2つの全国規模の社会保険プログラム(失業保険と年金制度)の創設
 - ① 商業および工業雇用者に対する連邦退職者老齢給付
 - ② 連邦—州の失業保険制度

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 155 2012/4/11

★失業保険 Cf. テキストpp.182

- ◎ 社会保障法タイトルIIIとIVで全国ベースで導入。
 ~連邦と州の連携プログラム:
 ❖ 連邦法で定められたガイドラインに従って各州が独自プログラムをもつ
 (アメリカ最初の失業保険法である32年のウィスコンシン州失業保険法の存在→憲法上の考慮)。
- ◎ 8人以上を年20週以上雇用する工業・商業雇用主の支払給与に対し全国一律の「雇用税」
- ◎ 給付対象者:
 ❖ 非自発的に失業した正規雇用者で、公的な雇用事務所に登録し、一定のベース期間中(大部分の州では失業給付請求に先立つ15ヶ月中の最初の12ヶ月間)に一定の雇用と稼得があることを条件
- ◎ 1週間~39週間受給可能、通常は26週間。

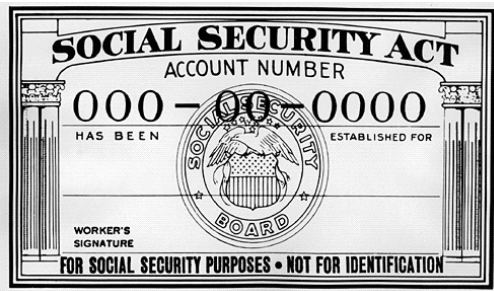
©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 156 2012/4/11

★老齢年金 Cf. テキスト pp.181-182

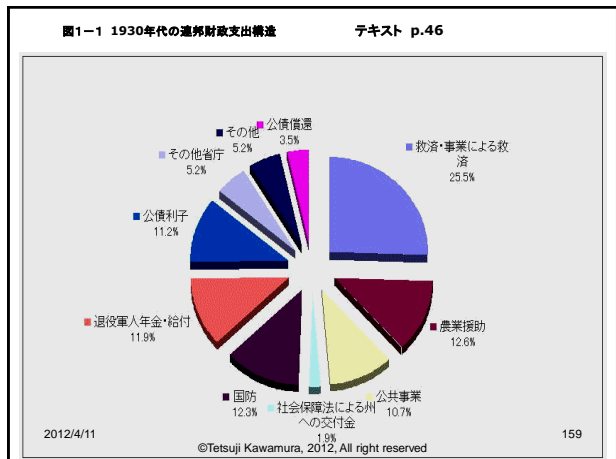
- ◎ 退職者老齢給付制度:
 ❖ 42年1月1日に65歳となっている有資格者に給付(社会保障法タイトルII)
 ❖ 給付財源:給与税(payroll taxes)~雇用主、被雇用者が折半で負担(社会保障法タイトルVIII);老齢準備勘定の創設。
 ❖ 給付月額:対象とされた雇用による賃金総額を基準
 ~最低給付月額は10ドル、最高額は85ドル
 ❖ 労働人口の総稼得の97%がカバー;商工業の賃金・俸給労働者はすべて新プログラムのもとにおかれる。

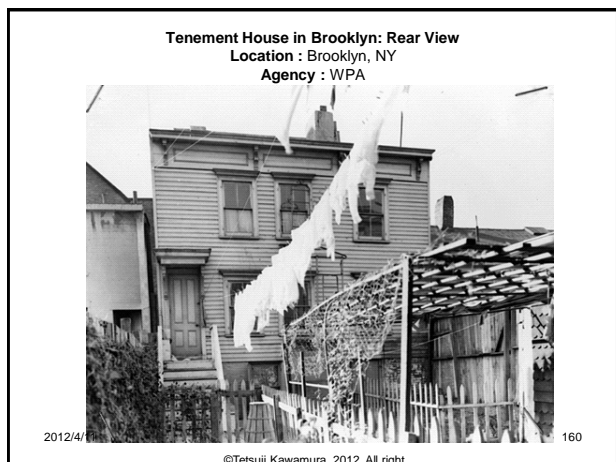
©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 157 2012/4/11

Social Security Card



2012/4/11 ©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 158







Early stage of construction work at the TVA's Douglas Dam, Tenn.
1942 June



2012/4/11

162

Workers at Big Ridge Dam
Location : TN
Agency : CCC, TVA

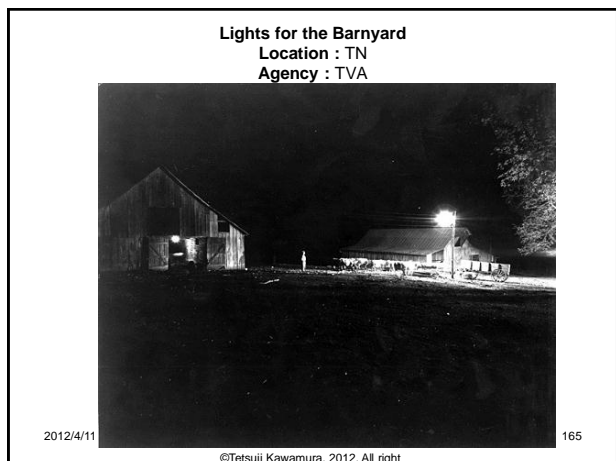


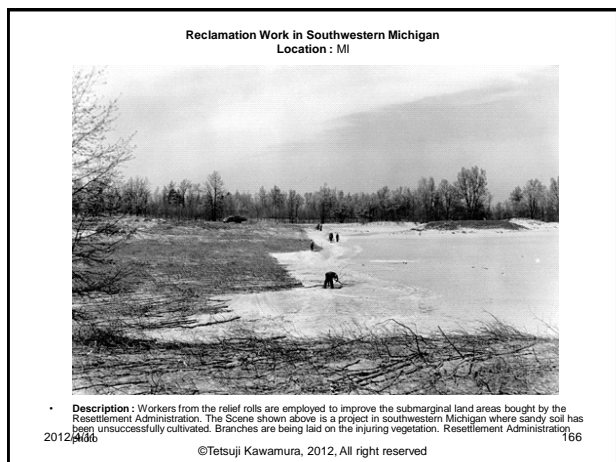
2012/4/11

Air View of Nitrate Plant No. 2 at Muscle Shoals, AL
Location : Muscle Shoals, AL
TVA: Dams: Alabama: Wilson



* Description : Wilson Dam and Fertilizer Plant. An air view of Nitrate plant No. 2 at Muscle Shoals in northern Alabama. Wilson Dam is in the background. With the addition of some new equipment, a part of the plant has been adapted by the TVA for the experimental production of potassium nitrate. ©Tetsuji Kawamura 2012. All right reserved





(2) ニュー・ディール政策の限界と1937年恐慌

1936年にかけて経済回復が進む(→36年3国通貨同盟: \$, £, F)
 GNPが37年半ばには、29年水準に戻りかける。しかし、株式市場の投機的傾向、物価上昇で元々傾向

- ❖ 他方、国際金融市場における金恐慌のため、金が流入。→連銀:「金不胎化」・金融引締め→1937.3.5準備率の引き上げ(中央準備率、13%→26%、準備率10%→20%、地方銀行7%→14%)
- 財政支出の削減:赤字、36年度46億ドル→37年度31億ドル→38年度14億ドル
- 債券価格の暴落・株式市場の混乱

◎ 1937年恐慌:

- ❖ 37年9月-38年5.6月まで37年恐慌の勃発
- * 生産:1930-33年水準まで逆戻り:FRB生産指数は35%↓
- * 価格の低下:農産物価格~37年4月-末に24%↓;非耐久財価格10%↓
- * 失業者:450万人
- ❖ 回復過程~第二次大戦に接続(連邦財政支出の復活=20億ドルの追加支出/RFC貸付の拡大)

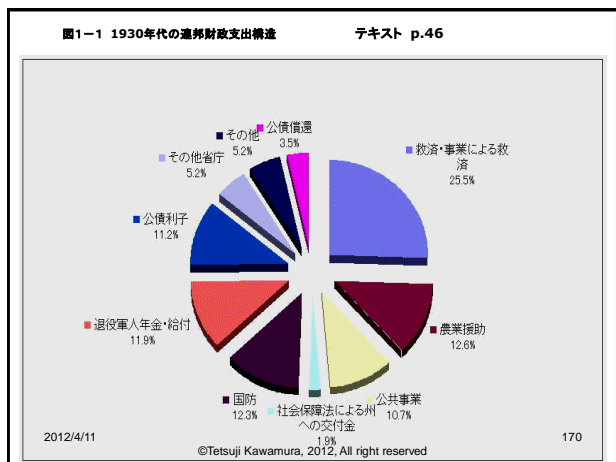
→本格的回復は第二次大戦期へ:国防期の戦時経済化によって初めて達成(1941年春~)

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 2012/4/11

(3) ニューディール政策の意義と評価

- ◎「政府機能」の本格化の画期→戦後システムへ
 - ❖ 現代の経済政策の直接の原型
 - ※ ハーバート・スタイン 『アメリカの財政革命』(The Fiscal Revolution in America: Policy in Pursuit of Reality, 1969 by Herbert Stein, George P. Shultz)
- ◎「実験的性格」
 - ❖ ニューディール:「政府機能」の本格化の画期→戦後システムに連続
 - ❖ しかし、「実験的性格」の域を出ない。
 - ※ 「規模」
 - ※ 管理テクニク
 - ※ 経済構造
 - ※ 「1937年恐慌」の発生
- ◎経済の軍事化と世界経済の解体
 - ❖ ブロック経済化 →第二次大戦
 - ※ 1932年オタワ会議～英帝国圏の形成と「スターリングブロック」
 - ※ ナチスの再軍備・軍事経済化→「マルク・ブロック」とナチス広域経済圏
 - ※ 日本の軍事経済化→1931年「満州事変」:「円ブロック」と「大東亜共栄圏」

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 168 2012/4/11



Ⅲ 第二次大戦～1970年代初頭

—戦後パックス・アメリカーナ確立と衰退

- (1)第二次大戦期[1939-1945年]
—パックス・アメリカーナの形成
- (2)終戦期～1960年代半ば
—戦後パックス・アメリカーナの全盛期
- (3)1960年代後半～70年代前半
—戦後パックス・アメリカーナの動揺と衰退

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved 171 2012/4/11

IV 1970年代後半～現在
—戦後バックス・アメリカナの変容と転換

(1)1970年代後半～1980年代
—アメリカ経済の困難と再生への模索

(2)1990年代～現在
—アメリカ経済の復活:グローバリゼーションと
「ニューエコノミー」
—アメリカ発のグローバル金融危機・経済危機

©Tetsuji Kawamura, 2012, All right reserved

175

2012/4/11
